

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収入 (千円)	33,770,531	39,208,153	48,924,282	50,647,773	47,283,807
経常利益 (千円)	3,769,181	4,067,238	5,855,886	5,233,934	3,237,737
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,205,738	2,671,711	3,543,661	2,023,611	1,887,338
包括利益 (千円)	2,330,209	2,864,993	3,487,323	1,597,153	2,040,908
純資産額 (千円)	17,215,754	21,174,824	24,223,995	25,102,706	26,604,327
総資産額 (千円)	24,791,678	29,572,857	35,848,167	38,206,127	39,076,252
1株当たり純資産額 (円)	1,940.83	1,114.32	1,291.93	1,366.09	1,448.00
1株当たり当期純利益 (円)	250.16	154.75	205.29	117.24	109.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	65.0	62.2	61.7	64.0
自己資本利益率 (%)	13.8	14.8	17.1	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	7.5	10.9	11.3	21.2	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,579	3,598,205	8,252,042	5,504,383	813,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,037	407,201	2,718,477	1,173,607	184,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,165	1,086,684	403,067	738,691	537,609
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,024,401	11,327,663	16,598,135	20,535,453	19,346,939
従業員数 (人)	265	277	336	385	434
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(129)	(199)	(440)	(406)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第38期(平成28年3月期)の株価収益率については、平成28年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 第39期以降は、「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

5. 第39期以降は、「1株当たり当期純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収入 (千円)	28,057,238	30,781,121	41,923,211	39,348,482	39,384,066
経常利益 (千円)	3,465,024	3,630,661	5,492,804	3,211,306	3,311,218
当期純利益 (千円)	2,083,265	2,037,439	3,346,589	1,588,469	2,111,409
資本金 (千円)	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825
発行済株式総数 (株)	9,311,760	9,311,760	9,311,760	18,623,520	18,623,520
純資産額 (千円)	16,440,312	18,172,724	21,110,602	22,151,585	23,853,445
総資産額 (千円)	23,210,634	25,648,706	31,258,240	32,320,240	35,668,737
1株当たり純資産額 (円)	1,904.31	1,052.70	1,223.05	1,283.41	1,380.62
1株当たり配当額 (円)	45.0	40.0	60.0	25.0	25.0
(内1株当たり中間配当額)	(22.5)	(15.0)	(20.0)	(12.5)	(12.5)
1株当たり当期純利益 (円)	236.27	118.01	193.88	92.03	122.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	70.9	67.5	68.5	66.9
自己資本利益率 (%)	13.2	11.8	17.0	7.3	9.2
株価収益率 (倍)	8.0	14.3	12.0	27.1	24.7
配当性向 (%)	19.0	16.9	15.5	27.2	20.4
従業員数 (人)	210	232	235	264	280
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(93)	(118)	(126)	(125)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当15円、第38期の1株当たり配当額には、特別配当20円を含んでおります。

4. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第38期(平成28年3月期)の株価収益率については、平成28年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

5. 第39期以降は、「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

6. 第39期以降は、「1株当たり当期純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【沿革】

当社は、平成10年4月、株式会社アミューズ（実質上の存続会社 昭和53年10月16日設立）が、マイクロソニックシステム株式会社（形式上の存続会社 昭和52年10月11日設立）と合併し「株式会社アミューズ」と商号変更いたしました。

実質上の存続会社が旧株式会社アミューズであり、合併期日までの記載事項全般にわたりましては、旧株式会社アミューズについて記載しております。

- 昭和52年7月 大里洋吉が個人企業（プロデュースハウスアミューズ）として芸能プロダクション事業を開始
- 昭和53年10月 東京都渋谷区代官山町に株式会社アミューズ設立（資本金5百万円）
- 12月 音楽出版会社として株式会社パブリッシャーハウスアミューズを東京都世田谷区に設立
- 昭和56年1月 劇場用映画製作・配給会社としてアミューズ・シネマ・シティ株式会社を東京都渋谷区に設立（平成2年10月に株式会社アミューズシネマに商号変更）
- 昭和57年10月 米国カリフォルニアにてBrainstorm Music Inc.を買収
- 昭和59年4月 米国ニューヨークにAmuse America Inc.を設立
- 昭和61年11月 米国カリフォルニアにKirei Inc.を設立
- 昭和62年4月 東京都世田谷区にアミューズスタジオ（レコーディングスタジオ）完成
- 7月 東京都渋谷区に株式会社アームコミュニケーションズ設立（平成8年1月に株式会社芸神出版社に商号変更、平成9年6月に株式会社アミューズブックスに商号変更）
- 昭和63年12月 本店を東京都渋谷区東三丁目に移転
- 平成元年1月 東京都世田谷区に稽古場（レッススタジオ）完成
- 平成2年10月 映像ソフトの制作販売会社として株式会社アミューズビデオを東京都世田谷区に設立（平成12年10月にアミューズピクチャーズ株式会社に商号変更、現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）
- 平成3年11月 子会社である株式会社パブリッシャーハウスアミューズ及び株式会社アミューズシネマを吸収合併
- 平成6年4月 アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）の関連会社としてアミューズソフト販売株式会社設立
- 平成7年9月 株式会社バンダイとの共同出資により株式会社エアーズ設立
- 12月 関連会社株式会社アミューズシネカノン（平成7年7月設立）が東京都渋谷区に映画館 CINE AMUSE EAST & WESTを開設
- 平成8年7月 北京に北京芸神演芸芸術制作有限公司設立
- 平成9年6月 本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
- 平成10年3月 米子子会社3社合併（存続会社Kirei Inc.）
- 4月 株式の額面金額変更のためマイクロソニックシステム株式会社（形式上の存続会社）と合併（同時に株式会社アミューズに商号変更）
- 平成12年2月 株式会社エアーズの株式追加取得により子会社化
- 4月 韓国にAmuse Korea Inc.を設立
- 平成13年4月 アミューズソフト販売株式会社の株式を子会社アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）が取得したことにより子会社化
- 9月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現JASDAQ）市場に株式を上場
- 平成14年5月 米国ハワイ州にSprite Entertainment, Inc.を設立
- 平成15年3月 アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）より取得したことにより直接子会社化
- アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）の株式を株式売買契約に基づき株式会社東芝へ譲渡
- 10月 アミューズソフト販売株式会社（資本金4億5千万円）の第三者割当増資の引受により、出資比率90.0%
- 平成16年3月 株式会社アミューズブックスの清算終了
- 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 4月 アミューズソフト販売株式会社からアミューズソフトエンタテインメント株式会社へ商号変更
- 7月 Sprite Entertainment, Inc.（資本金860,000米ドル）の第三者割当増資の引受により、出資比率93.0%
- 平成17年5月 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現JASDAQ）上場廃止
- 9月 北京芸神演芸芸術制作有限公司（資本金300,000米ドル）の株式追加取得により、出資比率100%
- Amuse Korea Inc.（資本金300百万ウォン）の株式追加取得により、出資比率90%
- 平成18年3月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成19年1月 ピクチャーエンタテインメント株式会社との共同出資によりタイシタレーベルミュージック株式会社設立
- 11月 株式会社ジェイフィール設立

- 平成20年 4月 ブラッセルズ株式会社（資本金1千万円）の全株式取得により子会社化
株式会社アズィール設立
KDDI株式会社との合併会社・株式会社A-Sketch設立
- 8月 Sprite Entertainment, Inc.の株式を株式譲渡契約に基づき株式会社オー・エル・エム・デジタル
へ譲渡
- 9月 株式会社アミューズシネカノンの全株式を株式譲渡契約に基づき株式会社シネカノンへ譲渡
- 平成21年 4月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社の株式を日本出版販売株式会社より追加取得したこ
とにより完全子会社化
- 7月 株式会社アミューズエデュテインメント設立
- 11月 株式会社アミューズエデュテインメントが東京都台東区浅草に「アミューズミュージアム」開館
- 12月 株式会社芸神クリエイティブ設立
- 平成22年 1月 株式会社芸神クリエイティブ設立に伴い、上海日森工芸礼品有限公司との合併会社 上海芸神貿易
有限公司設立
- 3月 Amuse Korea Inc.（資本金300百万ウォン）の株式追加取得により、出資比率100%
- 6月 株式会社アズィールの清算終了
- 平成23年 5月 台湾に雅慕斯娛樂股份有限公司を設立
- 6月 株式会社ファミリーマート、株式会社博報堂キャストイング&エンタテインメント及び株式会社
WOWOWとの合併会社・株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン設立
- 8月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンがエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
（現エイベックス株式会社）、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、東映株式会
社、東宝株式会社及び株式会社電通の5社を引受先とする第三者割当増資実施
- 平成24年 6月 シンガポール支店新設
- 8月 香港にAmuse Hong Kong Limitedを設立
- 平成25年 9月 上海に艾米斯媒（上海）有限公司を設立
- 11月 Khan Enterprise Co., Ltd（韓国）の株式取得により子会社化
- 平成26年 4月 シンガポールにAMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.を設立（シンガポール支店は廃止）
- 5月 米国にAmuse Group USA, Inc.を設立
- 6月 株式会社TOKYO FANTASY設立
- 7月 株式会社アミューズクエスト設立
- 10月 子会社である株式会社アミューズクエストからの出資によるAmusequest Tokyo Tower有限責任事業
組合設立
- 11月 株式会社インターグループプロダクションズ設立
- 平成27年 3月 子会社であるアミューズソフトエンタテインメント株式会社を吸収合併
Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合が東京タワーフットタウン内に「東京ワンピースタ
ワー」をオープン
- 5月 株式会社エアーズの清算終了
- 7月 AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.が株式取得によりCROONER PTE.LTD.（シ
ンガポール）を子会社化
- 9月 ジャカルタ駐在員事務所 新設
- 10月 株式会社ROOL PARTNERSとの合併会社・株式会社希船工房設立
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.がシンガポールにA-LIVE ENTERTAINMENT PTE.LTD.を設
立
- 11月 フランスにAMUSE FRANCE S.A.S.を設立
- 12月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンが株式会社朝日新聞社、株式会社ファミリーマート及び
当社の3社を引受先とする第三者割当増資実施
- 平成28年 2月 A-LIVE ENTERTAINMENT PTE.LTD.がシンガポールにライブハウス兼クラブ「MILLIAN」をオープン
- 4月 株式会社ランティスとの合併会社 AmuseLantis Eurpoe S.A.S.をフランスに設立
株式会社希船工房が株式会社FRIENDS、株式会社COMITAS、株式会社around
s、株式会社TRANSPLUSの株式を取得し、子会社化
- 平成29年 3月 株式会社横浜アリーナの株式一部取得
- 4月 株式会社ティパーズを持分法適用会社化
株式会社ティパーズとの合併会社・株式会社ライブ・インデックス設立
- 9月 LINE株式会社、株式会社ティパーズとの合併会社・LINE TICKET株式会社設立

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社30社及び関連会社8社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における連結子会社は27社となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業	会社名
アーティスト マネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の 興行及び制作収入） ・ ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制 作・販売収入、音楽作品の発売に よる収入、ファンクラブ会費収 入） ・ 出演収入・CM収入 ・ 印税収入（新譜） （初回収益計上日より1年以内分） 	当社 タイシタレーベルミュージック㈱ ㈱A - S k e t c h ㈱TOKYO FANTASY ㈱インターグループプロダクションズ ㈱希船工房 ㈱FRIENDS ㈱COMITAS ㈱a r o u n d s ㈱TRANSPLUS ㈱ライブ・インデックス ㈱テイパーズ LINE TICKET㈱ 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） 雅慕斯娛樂股份有限公司（台湾） 上海芸神貿易有限公司（中国） Amuse Hong Kong Limited（香港） 艾米斯 ⁽²⁶⁾ 媒（上海）有限公司（中国） AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD. （シンガポール） Amuse Group USA, Inc.（米国） CROONER PTE.LTD. （シンガポール） AMUSE FRANCE S.A.S.（フランス） AmuseLantis Europe S.A.S.（フランス） 他6社
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像作品販売収入 ・ 映像製作収入 ・ 番組制作収入 	当社
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回収益計上日より1年超 経過分、映像は同2年超経過分） 	当社 タイシタレーベルミュージック㈱ ㈱A - S k e t c h Kirei Inc.（米国） ㈱TOKYO FANTASY 他1社
プレイスマネージメント 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場料収入（テーマパークの運営収 入） ・ その他収入（各種グッズの企画・制 作・販売収入、飲食店収入等） 	㈱アミューズクエスト Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合 ㈱アミューズエデュテインメント ブラッセルズ㈱ 他1社
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンターテインメントライブ・映 画・ドラマ作品等収録物の企画・製 作・配給・宣伝 ・ 企業及び個人向け人材育成事業収入 	㈱ライブ・ビューイング・ジャパン ㈱ジェイフィール 他1社

㈱ライブ・インデックスは、平成29年4月に㈱テイパーズとの合弁会社として新規設立した連結子会社であります。また、㈱テイパーズは、平成29年4月に新たに株式を取得した関連会社であり、LINE TICKET㈱は、平成29年9月にLINE㈱及び㈱テイパーズの合弁会社として新規設立した関連会社であります。

〔 3 〕 事業内容について

当社グループは、コンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優れたコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。

(1) アーティストマネジメント事業

当社グループは、アーティストとの間でそれぞれ個別にマネジメント専属契約を締結し、この専属契約に基づいてアーティストの創作活動を支え、出演業務等全般的な活動をマネジメントしております。契約アーティストは、当社グループから契約報酬を受け、契約期間中は当社グループのみの指示に従い、コンサート、映画、演劇、テレビ、コマーシャル、講演、取材、写真撮影など出演業務、レコーディング、音楽著作物その他の著作物の創作、その他一切の活動を行う義務が発生します。アーティストが契約期間中に活動することにより発生する著作権・著作隣接権などの様々な権利は当社グループに譲渡されます。

アーティストマネジメント事業における主な内容は以下のとおりです。

イベント収入（コンサート・イベント・舞台等の収入）

当社グループは、アーティストによるコンサート・演劇などを様々な規模で行っております。コンサート・演劇等の公演は、企画、演出、実施等を自主制作し、入場料収入を得る場合のほか、他社の主催による公演において主催者より制作収入を得ております。

ファンクラブ・商品売上収入（アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入）

当社グループでは、保有する肖像権・意匠権¹・商標権等を活用してアーティストグッズやオリジナルキャラクターグッズ²を制作し、イベント会場等における直接販売や自社オンラインショップなどを通じた商品販売を行っております。グッズと同様に当社で発売する音楽作品の収入についてもこちらに計上しております。また、所属アーティストのファンクラブを運営しており、会報誌の発行やチケットの優先販売などのサービスを提供し会費収入を得ております。

出演収入・CM収入

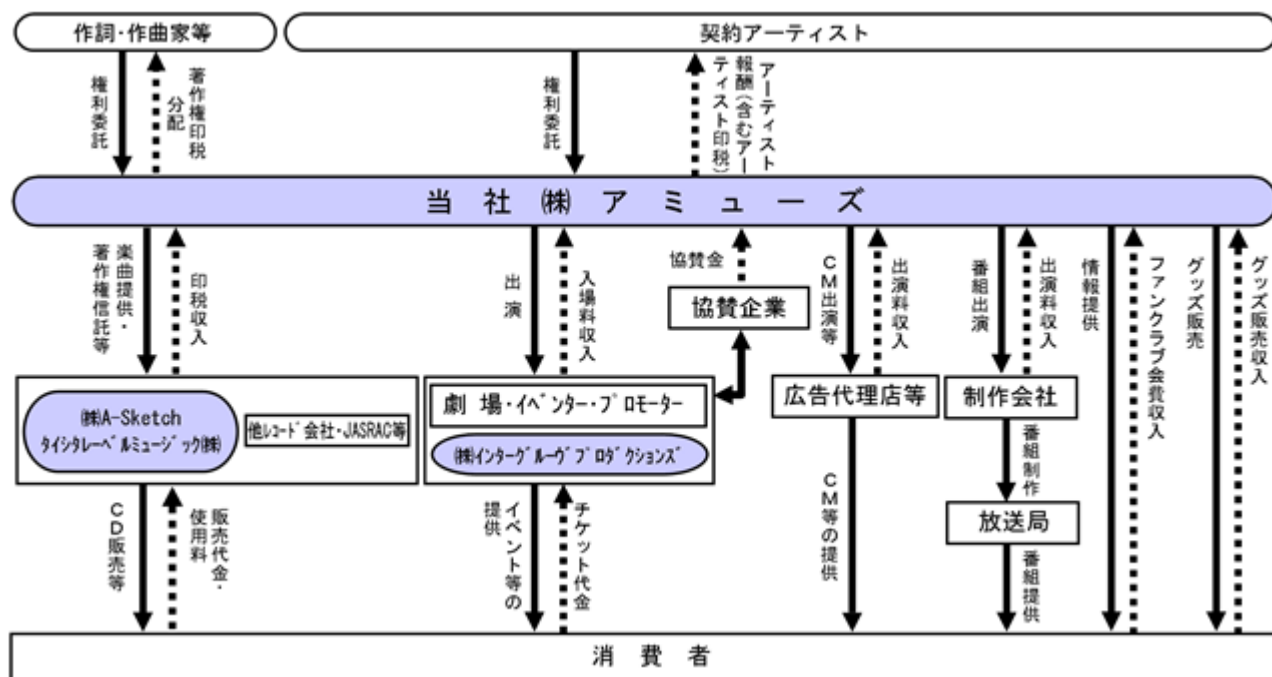
当社グループは、アーティストが放送局（ドラマ番組、音楽番組、バラエティ番組など）、新聞（執筆、インタビューなど）、雑誌（執筆、インタビューなど）、その他あらゆる種類のメディア及びCM、映画等に出演することにより、出演料収入を得ております。

印税収入（新譜）（初回収益計上日より1年以内分）

アーティストが楽曲を創作しレコード会社等から音楽作品を発売する場合、当社グループは、音楽作品の出荷枚数やダウンロード数に応じて印税収入（原盤印税等）を得ます。また、著作権管理団体（一般社団法人日本音楽著作権協会³（JASRAC）等）を通じてテレビ番組やカラオケ、レンタルCD等において楽曲が使用された回数に応じて印税収入（著作権印税等）を得ております。なお、アーティストマネジメント事業において計上される印税収入は、楽曲の創作・制作活動と密接に結びついている新譜印税収入（初回収益計上日より1年以内分）とし、旧譜印税収入（同1年超）については後述のコンテンツ事業収入としております。

- 1 意匠とは物品の形状や模様のこと、そのデザインについて独占的に使用できる権利
- 2 アーティストの肖像権や名前ロゴ、またオリジナルのデザインを用いて作られた商品
- 3 著作権信託契約によってわが国のほとんどの作詞家、作曲家などの著作権者やそれらの著作権者から著作権の譲渡を受け著作権を行使している音楽出版社（当社も音楽出版社の一つです。）から著作権の委託を受け、当該著作物の使用料等の徴収・分配等の管理を行っている社団法人であります。

アーティストマネジメント事業における主な収益構造図

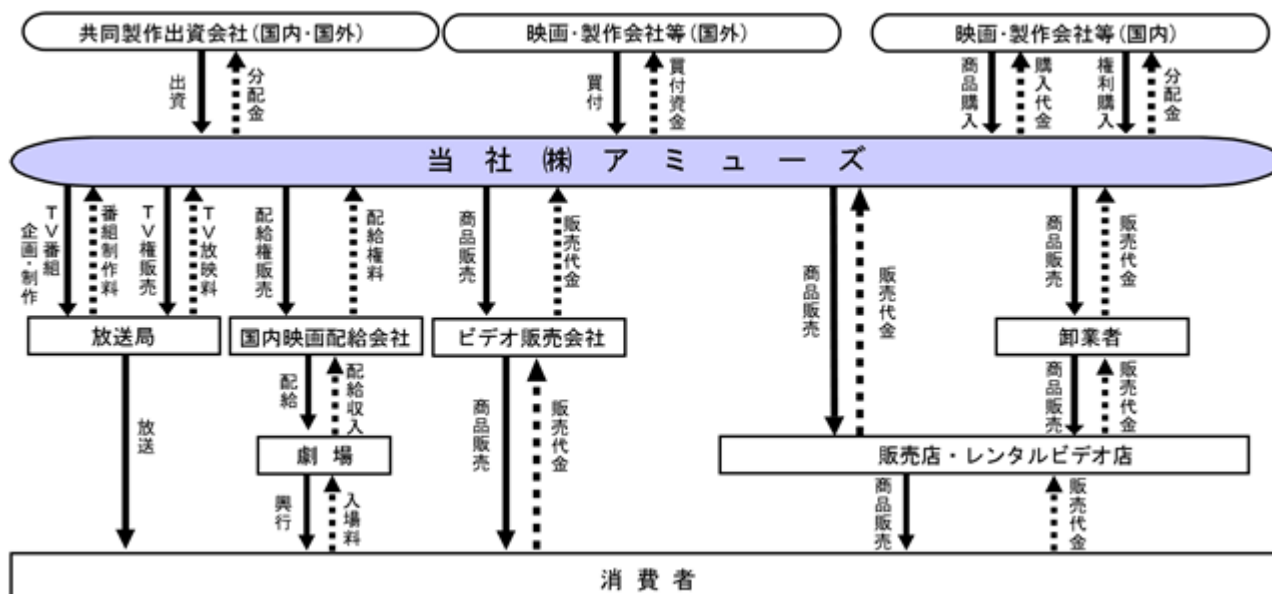


(2) メディアビジュアル事業

当社グループのメディアビジュアル事業は大別して、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入に分けられます。

映像作品販売収入及び映像製作収入については、当社が製作・買付けした作品から、劇場配給権、ビデオ化権、テレビ放映権、商品化権、その他保有する権利に基づいて映画の興行収入、DVD等の映像作品の製造・販売による収入又はテレビ放映権の販売、映画関連のグッズ販売による収入を得ております。ただし、当社グループの映像製作収入については初回収益計上日より2年以内に計上される収入とし、2年超経過後に計上される収入については、後述のコンテンツ事業収入として区別しております。番組制作収入では、放送局から制作依頼を受けた番組の制作及び番組の企画制作をしております。

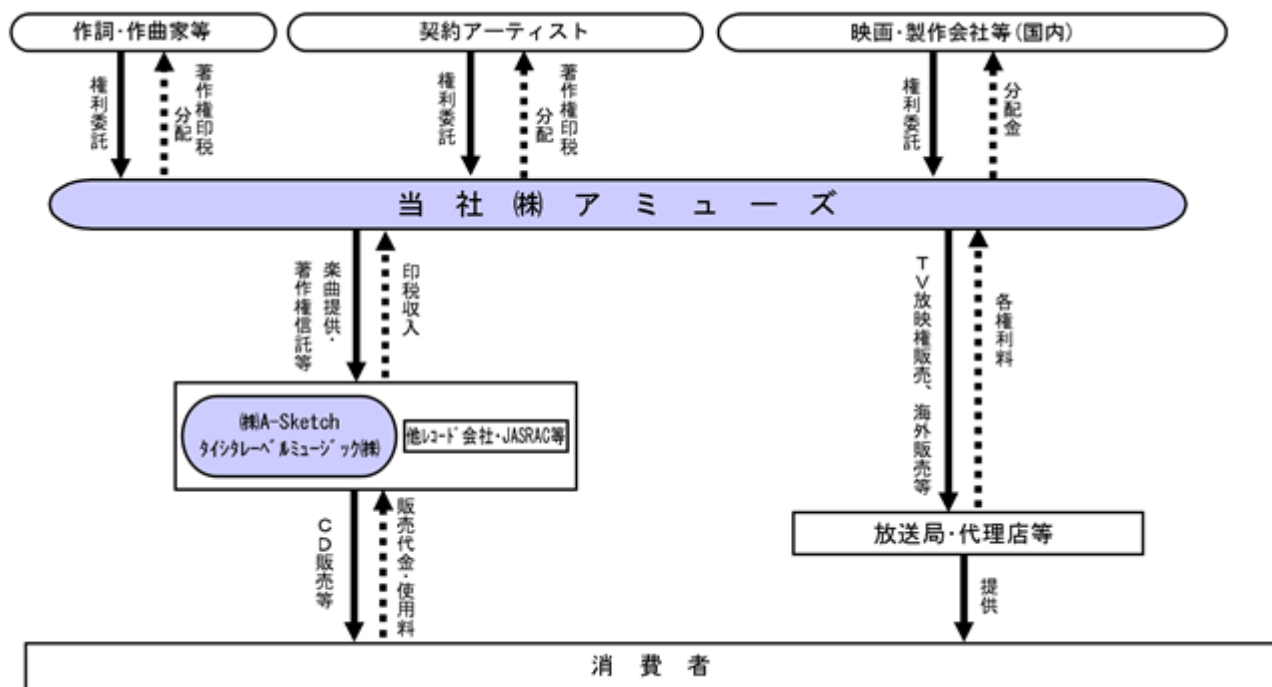
メディアビジュアル事業における主な収益構造図



(3) コンテンツ事業

平成30年3月末現在、当社グループが権利保有する楽曲は約10,000曲超、映像作品は約300タイトル超あります。楽曲については、旧譜の原盤権や音楽著作権の再利用（楽曲販売、レンタル、カラオケ、放送等）から得られる収入をコンテンツ事業の収入としております。これらの印税収入は、毎年の創作・制作・プロモーション活動とは基本的には直接関係なく発生する収入として前述のアーティストマネジメント事業における新譜による印税収入とは区別しております。ベスト盤の発売などを行うことにより、楽曲の再利用による印税収入の増加に努めております。また、映像作品については、製作・買付をした作品に関して獲得した権利4（劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利）を活用することにより収入の増加に努めております。

コンテンツ事業における主な収益構造図



(4) プレイスマネージメント事業

当社グループでは、テーマパークの運営や、各種グッズの企画・制作・販売、飲食店経営等から得られる収入をプレイスマネージメント事業の収入としております。

プレイスマネージメント事業における主な内容は以下のとおりです。

入場料収入（テーマパークの運営収入）

当社グループは、子会社であるAmusequest Tokyo Tower有限責任事業組合が運営するテーマパーク等より入場料収入を得ております。

その他収入

当社グループは、子会社が運営するテーマパークでの各種グッズの企画・制作・販売や、飲食店運営等による収入を得ております。

- 4 買付けた映像作品については、権利保有期間に限定を設けている契約が多く、基本的には、劇場配給権、ビデオ化権、商品化権、その他の権利のオールライツ契約で10年間とされております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイシタレーベルミュージック(株)	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	60.0	音楽ソフトの制作 ・管理委託
(株)A - S k e t c h (注) 2	東京都渋谷区	450,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	66.0	役員の兼任1名 楽曲提供権利委託 CD等の販売委託
(株)アミューズエデュテインメント	東京都台東区	90,000	プレイスマネージメント事業	100.0	役員の兼任2名 設備の賃貸借 資金援助
(株)T O K Y O F A N T A S Y	東京都渋谷区	150,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	51.0	役員の兼任1名
(株)アミューズクエスト	東京都渋谷区	90,000	プレイスマネージメント事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合(注)2.3	東京都港区	3,000,000	プレイスマネージメント事業	54.7 (54.7)	-
(株)インターグループプロダクションズ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネージメント事業	100.0	イベント等の企画 ・制作委託
ブラッセルズ(株)	東京都千代田区	60,000	プレイスマネージメント事業	100.0	資金援助
(株)希船工房	東京都渋谷区	40,000	アーティストマネージメント事業	60.0	役員の兼任1名 商品の制作委託 資金援助
(株)F R I E N D S (注) 3	東京都渋谷区	10,000	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
(株)C O M I T A S (注) 3	東京都渋谷区	30,000	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
(株)a r o u n d s (注) 3	東京都渋谷区	15,000	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
(株)T R A N S P L U S (注) 3	東京都渋谷区	7,500	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
(株)ライブ・インデックス	東京都渋谷区	10,000	アーティストマネージメント事業	66.0	会場ソリューション等の委託
Kirei Inc.	米国 (カリフォルニア州)	305千USドル	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.(注)2	シンガポール	244万シンガ ポールドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
Amuse Group USA, Inc.(注)2	米国 (カリフォルニア州)	6,300千USドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名
Amuse Korea Inc.(注)2	韓国 (ソウル)	30億5千万 ウォン	アーティストマネージメント事業	100.0	投資事業組合の 管理委託
C R O O N E R P T E . L T D . (注)3	シンガポール	10万シンガ ポールドル	アーティストマネージメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
AMUSE FRANCE S.A.S.	フランス (パリ)	36万ユーロ	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名
AmuseLantis Europe S.A.S.	フランス (パリ)	76万ユーロ	アーティストマネージメント事業	51.0	役員の兼任1名
雅慕斯娛樂股份有限公司 (注)2	台湾 (台北)	9,000万 台湾ドル	アーティストマネージメント事業	100.0	-
Amuse Hong Kong Limited (注)2	香港	1,550万 香港ドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
艾米斯 ²⁶ 媒(上海)有限公司 (注)2	中国 (上海)	1,634万 人民元	アーティストマ ネージメント事業	100.0	役員の兼任1名
その他3社					
(持分法適用関連会社) ㈱ライブ・ビューイング・ジャパン	東京都渋谷区	499,950	その他事業	37.0	役員の兼任1名
㈱テイパーズ	東京都港区	199,750	アーティストマ ネージメント事業	40.1	会場ソリュー ション等の委託
LINE TICKET(株)	東京都新宿区	350,000	アーティストマ ネージメント事業	44.0	役員の兼任1名
その他1社					

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱A - S k e t c h、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.、Amuse Group USA, Inc.、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、Amuse Korea Inc.、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited及び艾米斯²⁶媒(上海)有限公司は、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネージメント事業	(注) 2
メディアビジュアル事業	(注) 2
コンテンツ事業	(注) 2
プレイスマネージメント事業	(注) 2
合計	434 (406)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
 2. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて49名増加しておりますが、その主な理由としましては、事業領域拡大に伴う雇用増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280 (125)	38.05	9.79	7,320,825

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネージメント事業	(注) 3
メディアビジュアル事業	(注) 3
コンテンツ事業	(注) 3
プレイスマネージメント事業	(注) 3
合計	280 (125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはエンターテインメント企業として、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に良質な作品を創出することを基本方針とし、クリエイティブな環境作りと、クリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業の特徴は、アーティストをマネージメントし、そこから創造されるコンテンツを事業化することに始まり、非常に多岐にわたっております。そのため、各事業を小単位に分け、事業毎の営業利益管理を行っております。年度毎の業績の変動が比較的大きく、事業により利益率の差はありますが、全体としての営業利益・営業利益率・株主資本利益率などの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループの持つ特徴及び強みを最大限発揮することにより、エンターテインメント企業として、国内外で確固たる地位を築くことに注力していきます。

グループ経営の推進

グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、シナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めていきます。

アーティスト・コンテンツの発掘、育成

エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、次の時代を築けるアーティスト・コンテンツの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。また、自社グループ以外のアーティスト・コンテンツに対してもグループの機能を提供することで新たな事業を展開してまいります。

プロダクツの拡充とバリューチェーンの内製化

アーティストの生み出す様々なコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した、新しいプロダクツの開発をより積極的に行ってまいります。また、各プロダクツのバリューチェーンについても、市場環境の変化に合わせ、適切な形で直接ユーザーにお届けするために、部分的に機能の内製化を図ってまいります。

国内外の新規市場開拓

既存の分野以外のアーティストのマネジメント、アクティブシニア・若年層向けのエンターテインメントの展開等国内市場の拡充とともに、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場を開拓してまいります。

(4) 経営環境

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員67社の平成29年（1月-12月）総入場者数が4,779万人（前年同期比0.2%増）、総売上は3,324億4千8百万円（前年同期比7%増）と、平成28年は改修工事などで大型コンサート会場の閉鎖が相次ぎ会場不足が懸念された年でしたが、平成29年は改修が完了し再オープンしたことで再び増加いたしました。

音楽業界では、平成29年（1月-12月）の音楽ソフト総生産額が2,320億4千8百万円（前年同期比6%減）、有料音楽配信売上は572億9千7百万円（前年同期比8%増）、合計金額は2,893億4千6百万円（前年同期比3%減）となっております（平成29年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会）。

邦画・洋画の映像関連市場では公開本数が昨年から微増し1,187本で、映画館スクリーン数は昨年に引き続き調査開始以来最高の3,525館となった一方、平成29年（1月-12月）の興行収入は2,285億7千2百万円（前年同期比3%減）となりました。一方、ビデオソフト市場では、平成29年（1月-12月）の総売上が1,876億7千万円（前年同期比8%減）、ブルーレイでのレンタル・個人向け販売売上は前年同期比で微減し、DVDビデオは引き続き大幅に減少しており総売上は減少となりました（平成29年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会）。

テーマパーク市場では、総売上（平成29年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計）は6,832億9千1百万円（前年同期比4%増）と引き続き増加傾向となりました。しかし年間動員数（平成29年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計）は7,870万人（前年同期比2%減）とほぼ横ばいながらも微減となりました。

(5) 対処すべき課題

アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したエンターテインメントを開発し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要な要素になっています。当社グループではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心に、新しいメディアやコミュニケーションに適応したエンターテインメントを開発していくことが課題となります。

市場・流通チャネルへの対応

流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を直接消費者に届けることができるようになってきました。

そのような中、スマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍などを直接ユーザーにお届けできる機会も年々飛躍的に高まっています。

当社グループは、エンターテインメント企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながら、アーティストが生み出す様々なプロダクツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することが課題となっておりますと同時に、そのプロダクツ自体を他社アーティスト等へと広げることで、収益源の多様化・利益率を向上させる必要性があります。

また、日本国内の人口の減少、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループを取り巻くエンターテインメント市場は、大きく変化しています。このような変化の中で事業ポートフォリオの多様化、ライブ関連事業の安定・強化を目的に、LINE株式会社等と合弁会社LINE TICKET株式会社の設立をするなど、積極的にライブ市場の課題解決、新規事業に取り組んでおります。

毎年の訪日外国人増加率が20%を超え、昨年は3,000万人に迫るなど、2020年の東京オリンピックまでに、海外における日本文化への関心がますます高まる見込みです。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメントを開発するのみならず、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓をすることが、当社グループの大きな課題となっております。

人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様性が一つの特徴となっております。

また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。

引き続き定期・不定期採用を通じて、エンターテインメント業界のみならず、業界を取り巻くビジネス環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要アーティスト及び契約アーティストについて

営業収入上位3アーティストによる収入が総営業収入（連結）に占める割合は例年40～50%前後となっております。

主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネージメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、当社では、長期的視野に立ったマネージメントを実践することで、当社の主要アーティストの当社在籍期間は長いことが特徴ですが（サザンオールスターズ40年間、富田靖子35年間、三宅裕司33年間、福山雅治30年間）、専属契約はその期間が限定されており毎回更新できる保証はなく、主要アーティストとの専属契約が更新に至らなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、契約アーティストが、取引先との契約違反となるようなトラブルを起こした場合、当社グループの評判、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ヒットビジネスとアーティストの育成

当社グループで行う事業は、基本的にヒットビジネスであり、作品がヒットするかは消費者の趣味、嗜好、流行の変化等の要因に影響を受け、結果アーティストの人気が永続するとは限りません。当社グループは、様々なタイプのアーティストと契約し、継続的に新人アーティストを発掘・育成する体制を整えております。

しかしながら、当社グループが継続的に新人アーティストを発掘し、専属契約締結に至るとは限りません。また、アーティストやアーティストが創作又は実演する作品のために、長期あるいは多額の投資をしても、将来どの程度の収入を当社グループにもたらすかについては予測が困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 優秀なマネージャーの確保及びプロデューサーの確保

当社グループの中長期的な成長はアーティストと同様に従業員個々人の力量にも大きく依存するため、優秀な人材を確保・育成することが重要であると認識しております。

例えば当社グループにおけるマネージャーは、アーティストの才能を見出し、支援しながら共同で作品を作ります。さらにマネージャーは、消費者にその作品を提供するに当たり、宣伝・販売促進企画（コンサート・メディア出演等における演出）を実行するプロデューサー的な立場にあります。そのため、アーティストを開発、育成していくためには優秀なマネージャーの確保が重要となります。

当社グループでは継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、計画通りに進まなかった場合や既存の優秀な人材が退社した場合は、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(4) 著作権の侵害

当社グループのアーティストが創作する楽曲や、権利保有する楽曲について、第三者から意図せずに著作権を侵害される可能性や第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。このような事態によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンテンツへの出資・製作・買付におけるリスク

有望な原作・舞台・ミュージカルや映像作品、その他コンテンツの買付けは競争になるため、必ずしも獲得できるとは限りません。

また、コンテンツの個々の作品のリスクについては、投資金額の上限の設定や、パートナーの出資を募ることでのリスク分散、映像化権・インターネット配信権等の作品に係るより多くの権利を獲得・活用することで投資回収率の向上に努めております。

しかしながら、出資・製作・買付したコンテンツの興行成績・販売実績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失が生じる可能性があります。その際には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンサート活動や個々の作品による業績の変動

大規模なコンサートの実施は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、音楽作品・映像作品は発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。ヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。

当社グループでは、幅広いアーティストのポートフォリオを確保し、より多くの音楽作品・映像作品のタイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、音楽作品・映像作品の発売時期、映画等の公開時期等により、四半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

(7) ソーシャルネットワーキングサービス(以下「SNS」という。)による情報拡散について

当社グループでは、劇的な市場の変化へ柔軟に対応すべく、流行や新たな技術を積極的に取り入れております。その一環で、当社アーティストの情報をより多くの皆様へ瞬時にお届けするツールの1つとしてSNSを活用しております。当社グループでは、消費者の皆様にご誤解を与えるような言動を慎むよう、社員及びアーティストへの教育は徹底しております。

しかしながらSNS上では、アーティスト情報や当社情報等が真意に関わらずネガティブな情報として拡散する可能性があり、その場合当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(8) 海外事業展開について

当社グループの事業活動は、国内における事業活動が中心であります。アーティストの海外活動、海外アーティストの育成・マネージメント、他社コンテンツの海外展開サポート、海外作品への出資や映画・番組の共同製作など、海外事業に積極的に取り組んでおります。海外での事業展開は今後の当社グループの成長のために重要なものと位置づけております。

しかしながら、こうした国々での著作権に関する法規制や国際情勢・各国との国際関係等による影響により、当社グループの各種権利が侵害されることや、イベントの実施が阻害されるなど、当社グループが期待する程の収入を確保できない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは常設の建物で一部事業を実施しております。各施設につきましては安全性に十分配慮しておりますが、災害発生時には施設の被害、交通機関及びライフライン(電気・ガス・水道)への影響などが想定され、一時的な入場者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) サイバー攻撃について

当社グループは、グループ内ICT機器及びメールやグループウェア等の社内サービスをグループIT企画部で管理しており、ICTに係るリスクの発生を未然に防止できるよう高い情報セキュリティレベルを確保しております。

しかしながら、日々発生するマルウェアや不正アクセス及び当社グループに対する標的型攻撃といったサイバー攻撃によって関連システムのセキュリティを脅かされた場合、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、より強固な収益基盤を構築すべく、積極的に新規事業に取り組んでおります。起こりうる様々なリスクを想定して事業を実施しておりますが、事業環境の急激な変化や、事業開始前には予測困難な問題等により事業が難航し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

〔当連結会計年度の経営成績〕

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	50,647	47,283	3,363	6.6
営業利益	5,361	3,342	2,018	37.7
経常利益	5,233	3,237	1,996	38.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,023	1,887	136	6.7

〔経済状況〕

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済政策などにより、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続いたしました。依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意すべき状況は続いております。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入472億8千3百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益33億4千2百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益32億3千7百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億8千7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。大型コンサートツアーの増加によるイベント収入の増加、プレイスマネジメント事業の損失減少による増益要因はございましたが、音楽パッケージ販売の減少や印税収入（新譜・旧譜）の減少、販売費及び一般管理費の増加などにより減収減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に關しましては投資有価証券売却益の計上や減損損失額の減少などにより、経常利益までの減益額に比べ減益幅が縮小いたしました。

<営業収入>

- ・ イベント収入（コンサート）は増加
 - ・ 商品売上収入（音楽パッケージ、グッズ・商品収入）が減少
 - ・ 印税収入（新譜・旧譜）が減少
- 上記要因などにより減収となりました。

<営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益>

減収に伴う減益、販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益、経常利益は減益となりましたが、特別利益の計上や特別損失額の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益までの減益額に比べ減益幅が縮小いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（営業収入）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	43,494	40,969	2,524	5.8
メディアビジュアル事業	1,712	1,479	232	13.6
コンテンツ事業	3,202	2,561	640	20.0
プレイスマネジメント事業	2,238	2,272	33	1.5
合計	50,647	47,283	3,363	6.6

(セグメント利益又は損失())

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネージメント事業	5,718	3,572	2,146	37.5
メディアビジュアル事業	62	93	155	-
コンテンツ事業	1,376	921	455	33.1
プレイスマネージメント事業	1,022	70	951	-
調整額	773	986	213	-
合計	5,361	3,342	2,018	37.7

【アーティストマネージメント事業】

営業収入409億6千9百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益35億7千2百万円(前年同期比37.5%減)となり、減収減益となりました。

【主な事業】

・ イベント収入: <コンサート>

桑田佳祐(10-12月)、星野源(5-9月)、
ONE OK ROCK(4-5月、3月)、flumpool(5-12月)、
ポルノグラフィティ(11-3月)、高橋優(12-3月)、
DEAN FUJIOKA(2月)のコンサートツアー
福山雅治 WE'RE BROS. TOUR 2018(1-3月)、
冬の大感謝祭 其の十七(12月)
Perfume Fes(6月・9月)、FCイベント(2月)
BABYMETAL 5大・巨大キツネ祭り in JAPAN(7-10月)、
LEGEND-S-洗礼の儀-(12月)
Amuse Fes in MAKUHARI 2017(6月)
<舞台・公演>
TEAM NACS 第16回公演「PARAMUSHIR」(2-3月)
熱海五郎一座「消えた目撃者と悩ましい遺産」(6月)
フェルサブルータ「WA!! - Wonder Japan Experience」(8-3月)
黒執事(12-2月)

- ・ 商品売上収入: コンサートグッズ、ONE OK ROCKライブBD、BABYMETALライブBD
- ・ 印税収入(新譜): 桑田佳祐(アルバムCD)、星野源(シングルCD)、
SEKAI NO OWARI(シングルCD)
Perfume、BABYMETAL、(ライブDVD)
- ・ 出演収入・CM収入: 桑田佳祐、福山雅治、大泉洋、吉高由里子、神木隆之介、
DEAN FUJIOKA、佐藤健など

<営業収入>

- ・ イベント収入は増加
(前年同期はPerfume(5-11月)、SEKAI NO OWARI(4-6月)、ONE OK ROCK(2-3月)のコンサートツアー、桑田佳祐の年末ライブ(12月)、福山雅治のファンクラブイベント東京ドーム公演(9月)・年末ライブ(12月)、BABYMETALのウエンブリー公演(4月)・東京ドーム公演(9月)、ポルノグラフィティの横浜スタジアムライブ(9月)、ONE OK ROCKの渚園野外ライブ(9月)、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」日本版・来日版(7-11月)、熱海五郎一座(6月)などの舞台を実施)
- ・ 商品売上収入(音楽パッケージ、グッズ・商品収入)が減少
(前年同期はコンサートグッズ、ONE OK ROCKアルバムCD、ライブDVD、BABYMETALアルバムCD・ライブDVDなど)
- ・ 印税収入(新譜)が減少
(前年同期はサザンオールスターズライブDVD、PerfumeアルバムCD、BABYMETALアルバムCD、星野源シングルCDなど)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

主に利益率の高い事業が減収となったことにより減益となりました。

【メディアビジュアル事業】

営業収入14億7千9百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失9千3百万円（前年同期は6千2百万円のセグメント利益）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ 映像作品販売収入：「三度目の殺人」、「プラージュ」、「映画 続・深夜食堂」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：福山雅治主演映画「三度目の殺人」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入
神木隆之介が主演声優を務めたアニメーション映画「君の名は。」番組販売収入
TVアニメ「恋と嘘」番組販売収入
- ・ 番組制作収入：星野源主演ドラマ「プラージュ」の番組制作収入

<営業収入>

- ・ 番組制作収入は増加
（当期は星野源主演ドラマ「プラージュ」の番組制作収入）
- ・ 映像作品販売収入が減少
（前年同期はONE OK ROCKアルバムCD、ライブDVDの販売手数料収入）
- ・ 映像製作収入が減少
（前年同期は「君の名は。」、「バクマン。」、「岸辺の旅」、「俳優 亀岡拓次」、「世界から猫が消えたなら」劇場配給分配収入など）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【コンテンツ事業】

営業収入25億6千1百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益9億2千1百万円（前年同期比33.1%減）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ボルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税、著作権印税の減少などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【プレイスマネージメント事業】

営業収入22億7千2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失7千万円（前年同期は10億2千2百万円のセグメント損失）となりました。

【主な事業】

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーのグッズ販売収入が好調であったことなどにより若干の増収となりました。

<セグメント利益>

前期に計上した減損損失により減価償却費の負担が少なくなり、大幅な利益改善となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円減少し、当連結会計年度末には193億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億1千3百万円（前年同期は55億4百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因を、法人税等の支払及び営業債権の増加に伴う資金減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億8千4百万円（前年同期は11億7千3百万円の使用）となりました。

これは、主に関係会社株式の取得による資金減少要因を、定期預金の払戻による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3千7百万円（前年同期は7億3千8百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アーティストマネジメント事業(千円)	40,969,605	5.8
メディアビジュアル事業(千円)	1,479,921	13.6
コンテンツ事業(千円)	2,561,911	20.0
プレイスマネジメント事業(千円)	2,272,369	1.5
合計(千円)	47,283,807	6.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ローソンHMVエンタテインメント	1,056,365	2.1	7,496,133	15.9
びあ㈱	5,350,475	10.6	2,238,002	4.7

(注) ㈱ローソンHMVエンタテインメントは、平成30年6月1日をもって㈱ローソンエンタテインメントに社名変更しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績の分析

当社グループは国内における好調なコンサート市場を背景に、桑田佳祐、福山雅治、ONE OK ROCK、星野源などの大規模コンサートツアーを展開し、好成績を収めました。しかしながら、一部イベントにおける動員数未達、制作費の増加の他、利益率の高い発売タイトルやグッズ等のリリース延期などにより利益面では苦戦を強いられました。また、今期は多くのCMやドラマで活躍した神木隆之介を始めとする、多くのアーティストがドラマや映画で活躍し、新規CM契約を多数獲得することができました。プレイスマネジメント事業は、引き続き当社グループに一定の営業収入として貢献し、利益面では昨年度から大きく改善をしましたが貢献をするまでに至っておりません。

新たな取り組みとしては、事業ポートフォリオの多様化、ライブ関連事業の安定・強化を目的に、LINE(株)等と電子チケットサービスを手掛ける合弁会社LINE TICKET(株)を設立するなど、新規事業へ取り組みました。

今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々へ感動をお届けできるよう努力してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は営業収入472億8千3百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益33億4千2百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益32億3千7百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億8千7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。大型コンサートツアーの増加によるイベント収入の増加、プレイスマネジメント事業の損失減少による増益要因はございましたが、音楽パッケージ販売の減少や印税収入（新譜・旧譜）の減少、販売費及び一般管理費の増加などにより減収減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては投資有価証券売却益の計上や減損損失額の減少などにより、経常利益までの減益額に比べ減益幅が縮小いたしました。

なお、セグメントの概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されているとおりであります。

2) 財政状態の分析

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は390億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千万円増加いたしました。主な増加要因としましては、流動資産「受取手形及び営業未収入金」の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は124億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円減少いたしました。主な減少要因としましては、流動負債「未払法人税等」の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は266億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加いたしました。主な増加要因としましては、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は64.0%となりました。

3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあげられます。

会社の戦略上の判断、アーティスト本人の要因もあわせ主要アーティストの人気・活動・契約状況、中長期的には新人アーティストの発掘・育成状況、それらアーティストから生み出される作品・商品のヒット状況等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。大規模なコンサート・舞台制作は短期的に営業収入を急増させますが、開催が不定期であることが多く、またその性質上、自然災害・天候・感染症等の要因に影響されることもあります。同様に、音楽及び映像のパッケージ・配信等の各種作品の発売・興行時期も業績変動の要因となります。特に舞台・映像などの出資作品は投資した資金の回収期間が長期にわたることもあり、その間の制作状況・外部環境の変化も含め、リスクが増大することがあります。当社グループが保有している資産について、市場価格の著し

い下落、事業収益性悪化の場合、減損会計の適用により減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、総合エンターテインメント企業として、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、エンターテインメントビジネスは、そもそもがヒットビジネスで変動的であり、新たな試みは、その性格上、既存の市場にチャレンジするものも多く、その性質上リスクの発生は否めず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本国内の人口減少の長期的な影響から国内市場の成長性は不透明な状況です。そのため海外への事業展開を積極的に進めておりますが、政治的・経済的要因、法律・制度及び各種規制、テロ・戦争等予期し得ない事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 資本の財源及び資金の流動性

- ・当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。
- ・当連結会計年度における借入実績及び期末残高はありません。
- ・当社グループの財務政策は、運転資金及び将来の事業拡大を目的とした投資資金の財源につきましては、内部資金を財源とし安定的な供給を行うことを基本方針としておりますが、財務状況により機動的な運転資金の調達先として銀行借入を選択する場合があります。

5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの事業の特徴は、アーティストをマネジメントし、そこから創造されるコンテンツを事業化することに始まり、非常に多岐にわたっております。そのため、各事業を小単位に分け、事業毎の営業利益管理を行っております。年度毎の業績の変動が比較的大きく、事業により利益率の差はありますが、全体としての営業利益・営業利益率・株主資本利益率などの向上を目標としております。

当社グループの次期の業績見通しは、次のとおりであります。

< 営業収入 >

- ・ 自社発売作品が増加
- ・ 大型イベントが減少

上記要因などにより、若干の増収となる計画です。

< 営業利益 >

楽曲販売環境の変化(サブスクリプションの台頭)を受けて、利益率の高い印税収入を保守的に見通したことなどにより減益となる計画です。

< 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益 >

経常利益については持分法適用関連会社の業績改善により当期と同程度に、親会社株主に帰属する当期純利益については所有不動産売却による特別利益により増益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

【アーティストマネジメント事業】

営業収入は当期と同程度となり、営業利益は減益となる計画です。

【主な事業】

- ・ イベント収入：<コンサート>
福山雅治(4 - 5月)、ONE OK ROCK(4月)、Perfume(5月)、ポルノグラフィティ(4月、9月)、SEKAI NO OWARI(4 - 6月)のコンサートツアーなど
<舞台・公演>
地球ゴージャス(4 - 7月)など
- ・ 出演収入・CM収入：三宅裕司、ホラン千秋、大泉洋、佐藤健など
- ・ 印税収入(新譜)：桑田佳祐 DVD、星野源 DVD、ONE OK ROCK DVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：福山雅治のファンクラブ会員収入、グッズなど

< 営業収入 >

当期と同程度となる計画です。

< セグメント利益 >

楽曲販売環境の変化(サブスクリプションの台頭)を受けて、利益率の高い印税収入を保守的に見通したことや、コンサートツアーの制作費の増加などにより減益となる計画です。

〔メディアビジュアル事業〕

増収増益となる計画です。

〔主な事業〕

- ・ 映像作品販売収入：「探偵はBARにいる3」（6月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：佐藤健主演映画「8年越しの花嫁」、DEAN FUJIOKA主演映画「海を駆ける」などの劇場配給分配収入

<営業収入>

取扱い作品の増加などにより増収となる計画です。

<セグメント利益>

事業の収益性改善により増益となる計画です。

〔コンテンツ事業〕

営業収入は当期と同程度となり、営業利益は増益となる計画です。

〔主な事業〕

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ONE OK ROCK、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

楽曲販売環境の変化がある一方で、CMなどによる旧譜楽曲活用もあることから当期と同程度となる計画です。

<セグメント利益>

楽曲の構成などにより増益となる計画です。

〔プレイスマネージメント事業〕

当期と同程度となる計画です。

〔主な事業〕

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入

<営業収入>

当期と同程度となる計画です。

<セグメント利益>

当期と同程度となる計画です。

6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループはアーティストにまつわる様々な権利、コンテンツ、作品を多数保有しビジネスを行うのみならず、そこで作り上げたノウハウ・サービスを応用して展開する総合エンターテインメント企業として、あらゆる人々に夢と感動を届けることを基本方針としています。

当社グループを取り巻く事業環境は、日本の人口減少、エンターテインメント各種市場の変化、技術の進展等により目まぐるしく変化しており、このような事業環境に対して、より迅速かつ明確な経営判断が益々求められております。

そのような認識のもと、アーティストポートフォリオの拡大、アーティスト等から派生するプロダクツの多様化・拡充、バリューチェーンの内製化、国内外の新規市場の開拓など既存事業の拡大を図りながら、様々な新規事業・新規プロジェクトを展開してまいります。

また、そのような事業を展開するに当たり、クリエイティブな環境づくりと、透明性が高くガバナンスの効いた会社経営に努め、企業価値の増大を図っていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネージメント事業	録音スタジオ	7,538	209,395 (414.63)	442	217,375	3 (1)
駒沢寮 (東京都世田谷区)		厚生施設	28,634	112,905 (211.51)	0	141,539	-
新人寮BEE-HIVE (東京都世田谷区)		厚生施設	164,839	264,071 (384.89)	5	428,917	-
浅草事業所 (東京都台東区)	アーティストマネージメント事業	事業所	165,475	666,598 (460.82)	94	832,169	-
カフェシアター (東京都台東区)	アーティストマネージメント事業	営業設備	100,859	- (-)	4,672	105,531	1 (2)
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメント事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	82,242	- (-)	65,537	147,779	260 (114)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱A-Sketch	本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージ メント事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	21,587	- (-)	8,554	30,141	21 (8)
㈱アミューズエデュテ インメント	本社 (東京都台東区)	プレイスマネージメン ト事業	営業及び統括 業務設備	23,021	- (-)	1,370	24,391	2 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kirei Inc.	ニューヨーク宿舎 (米国ニューヨーク州)	コンテンツ事業	宿舎及び賃貸 建物	40,316	- (-)	4,052	44,369	-
	ハワイ宿舎 (米国ハワイ州)	コンテンツ事業	宿舎及び賃貸 建物	63,303	- (-)	9,670	72,973	-
	ロサンゼルス宿舎及び スタジオ (米国カリフォルニア州)	コンテンツ事業	宿舎及びスタ ジオ	140,934	218,771 (445.56)	3,125	362,831	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

2. Kirei Inc.の数値は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完成	
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメント事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統 括業務設備	758,500	6,840	自己資金	平成30.5	平成30.10	-

(2) 重要な設備の除却、売却等

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、築年数が50年を超え建物が老朽化し、事業の継続が難しくなったため、当社が保有する以下の固定資産について売却することについて決議しております。

なお、売却資産の概要は、次のとおりであります。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				売却等の 予定年月
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浅草事業所 (東京都台東区)	アーティストマネージメント事業	事業所	165,475	666,598 (460.82)	94	832,169	平成30.8

(注) 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日 (注)	9,311,760	18,623,520	-	1,587,825	-	1,694,890

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	59	131	3	11,613	11,859	-
所有株式数 (単元)	-	40,066	1,499	53,630	23,971	5	64,802	183,973	226,220
所有株式数の 割合(%)	-	21.78	0.82	29.15	13.03	0.00	35.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,065,001株は、「個人その他」に10,650単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3. 「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75970口)が保有する当社株式1,466単元及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75971口)が保有する当社株式1,345単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	4,670.20	26.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,537.60	8.76
大里 洋吉	東京都世田谷区	451.06	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	445.00	2.53
大里 久仁子	東京都世田谷区	437.22	2.49
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	433.44	2.47
J P MORGAN CHAS E BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	329.30	1.88
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	310.20	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	259.20	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	243.00	1.38
計	-	9,116.22	51.92

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,537.60千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)445.00千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)243.00千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が1,065.00千株あります。なお、自己株式1,065.00千株には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146.62千株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134.56千株は含めておりません。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,332,300	173,323	-
単元未満株式	普通株式 226,220	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	173,323	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,600株(議決権数1,466個)及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,500株(議決権数1,345個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	1,065,000	-	1,065,000	5.72
計	-	1,065,000	-	1,065,000	5.72

(注) 「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,600株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,491	4,522,847
当期間における取得自己株式	80	253,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	120	355,800	-	-
保有自己株式数	1,065,001	-	1,065,081	-

- (注) 1. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,560株は含まれておりません。
2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しておりますが、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化や事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、海外市場や新規事業分野への戦略的な投資、音楽・映像のみならず良質なミュージカル・舞台等のコンテンツ制作等に活用し、総合エンターテインメント企業としての更なる企業価値を高めるよう努力してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の業績を勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、当期の配当金は1株につき25円（うち中間配当12.5円）となることを決定いたしました。

当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	219,490	12.50
平成30年6月24日 定時株主総会決議	219,481	12.50

(注) 1. 平成29年11月14日取締役会の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式141,370株に対する配当金3,599千円が含まれております。

2. 平成30年6月24日定時株主総会の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,560株に対する配当金3,514千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,598	3,680	6,160 2,429	2,525	4,120
最低(円)	1,710	1,589	3,010 2,279	1,589	2,276

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,040	3,155	3,280	3,510	4,120	3,905
最低(円)	2,679	2,596	3,005	3,175	3,105	2,908

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		大里 洋吉	昭和21年8月22日生	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社相談役名誉会長 平成21年6月 当社最高顧問 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成25年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ ジャパン代表取締役会長 平成26年7月 株式会社アミューズクエスト代表取 締役会長 平成28年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ ジャパン代表取締役相談役（現任） 平成28年5月 株式会社アミューズクエスト代表取 締役会長兼社長 平成29年4月 株式会社アミューズクエスト代表取 締役会長（現任）	(注)4	451,060
取締役 (副会長執行役員)		柴 洋二郎	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行（現・株式会 社みずほ銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 （現・株式会社みずほ銀行）執行役 員 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年5月 株式会社オリエントランド常務執 行役員 平成19年6月 株式会社オリエントランド取締役 専務執行役員 平成21年4月 株式会社オリエントランド代表取 締役副社長執行役員 平成25年4月 株式会社オリエントランド取締役 平成25年6月 当社社外取締役 平成27年6月 当社取締役副会長 平成29年6月 当社取締役 副会長執行役員（現任） 平成30年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 （現任）	(注)4	-
代表取締役 (社長執行役員)		畠中 達郎	昭和32年11月3日生	昭和53年10月 当社入社 平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役 員 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年12月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成26年5月 Amuse Group USA, Inc. President （現任） 平成27年11月 AMUSE FRANCE S.A.S. President（現 任） 平成28年4月 AmuseLantis Europe S.A.S. President（現任） 平成29年6月 当社代表取締役 社長執行役員（現 任）	(注)4	166,020

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)		市毛 るみ子	昭和33年6月7日生	昭和53年11月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員制作企画部長 平成19年7月 当社上席執行役員第3マネージメント部長 兼 W I L L 事業部担当 平成20年6月 当社取締役 第2・第3・第4・第5マネージメント部、番組制作部、新人開発部、F C 事業部、M D 事業部所管 兼 第2マネージメント部長 平成24年10月 当社常務取締役 第5・第6・第7マネージメント部、番組制作部、マネージメント情報管理部、映像製作部所管 平成28年4月 当社常務取締役 サザンオールスターズプロジェクト、第6・第7・第8マネージメント部、舞台制作部、マネージメント情報管理部、グループ総務部・人事部所管 平成29年6月 専務執行役員 平成30年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)4	111,120
取締役 (専務執行役員)		相馬 信之	昭和39年8月26日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員マネージメント担当 兼 第1マネージメント部長 平成20年4月 株式会社A - S k e t c h 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 第1マネージメント部、事業開発部、ライツマネージメント部、コンテンツ事業部所管 平成24年10月 当社常務取締役 第1・第2・第3・第4マネージメント部、第1・第2C S 事業部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部、シンガポール支店所管 平成26年6月 株式会社T O K Y O F A N T A S Y 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社常務取締役 福山プロジェクト、第1・第2・第3・第4・第5マネージメント部、スポーツ文化事業部、映像製作部、メディアディストリビューション事業部、F C 事業部、M D 事業部、C S 事業推進部、デジタルコンテンツ部、ライツマネージメント部、アジア事業部所管 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)4	15,328
取締役 (常務執行役員)		齊藤 直人	昭和41年4月23日生	平成2年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成9年9月 デューク大学経営大学院(MBA)卒業 平成11年11月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成13年2月 同社プロジェクトマネージャー 平成15年11月 同社プリンシパル 平成19年7月 同社パートナー&マネージングディレクター 平成26年4月 日本マクドナルド株式会社入社上席執行役員戦略インサイト本部長 平成27年11月 同社退社 平成28年7月 当社入社 平成28年8月 当社上席執行役員 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長 平成17年6月 日本出版販売株式会社社外取締役(現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成22年6月 株式会社MPD社外取締役(現任) 平成23年3月 株式会社アマナホールディング(現・株式会社アマナ)社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社TSUTAYA代表取締役会長兼CEO(現任) 平成28年4月 株式会社Tポイント・ジャパン代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	-
取締役		安藤 隆春	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成6年9月 群馬県警察本部長 平成11年8月 警視庁公安部長 平成16年8月 警察庁長官官房長 平成19年8月 警察庁次長 平成21年6月 警察庁長官 平成23年10月 退官 平成25年5月 株式会社ニトリホールディングス社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社東横イン社外取締役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年6月 株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役(現任) 平成29年8月 デジタルデータソリューション株式会社社外取締役(現任) 平成30年6月 東武鉄道株式会社社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		横沢 宏明	昭和31年7月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成6年10月 当社総務部総務室課長 平成15年4月 当社総務部部长 平成19年7月 当社経営監査室担当部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		石川 順道	昭和23年5月1日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和56年4月 石川・堤法律会計事務所(現・石川法律事務所)入所 平成16年1月 石川・堤法律会計事務所(現・石川法律事務所)所長(現任) 平成23年6月 徳栄商事株式会社社外取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年7月 アルケア株式会社社外取締役(現任) 平成28年9月 株式会社大学書林社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大野木 猛	昭和36年3月24日生	昭和60年10月 KPMG港監査法人(現・あずさ監査法人)入所 平成2年5月 公認会計士開業登録 平成2年7月 KPMGベルギー・ブラッセル事務所入所 平成7年10月 大野木公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成22年6月 日本再共済生活協同組合連合会外監事(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成28年8月 青南監査法人代表社員(現任)	(注)5	-
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成20年6月 株式会社ヤマノホールディングス社外監査役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						743,978

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を採用しております。常勤役員の役名中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。また、本報告書提出日現在の執行役員は、上記記載の5名含め計19名で構成されております。
2. 取締役増田宗昭及び安藤隆春は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 監査役石川順道、大野木猛及び灰原芳夫は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 平成30年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

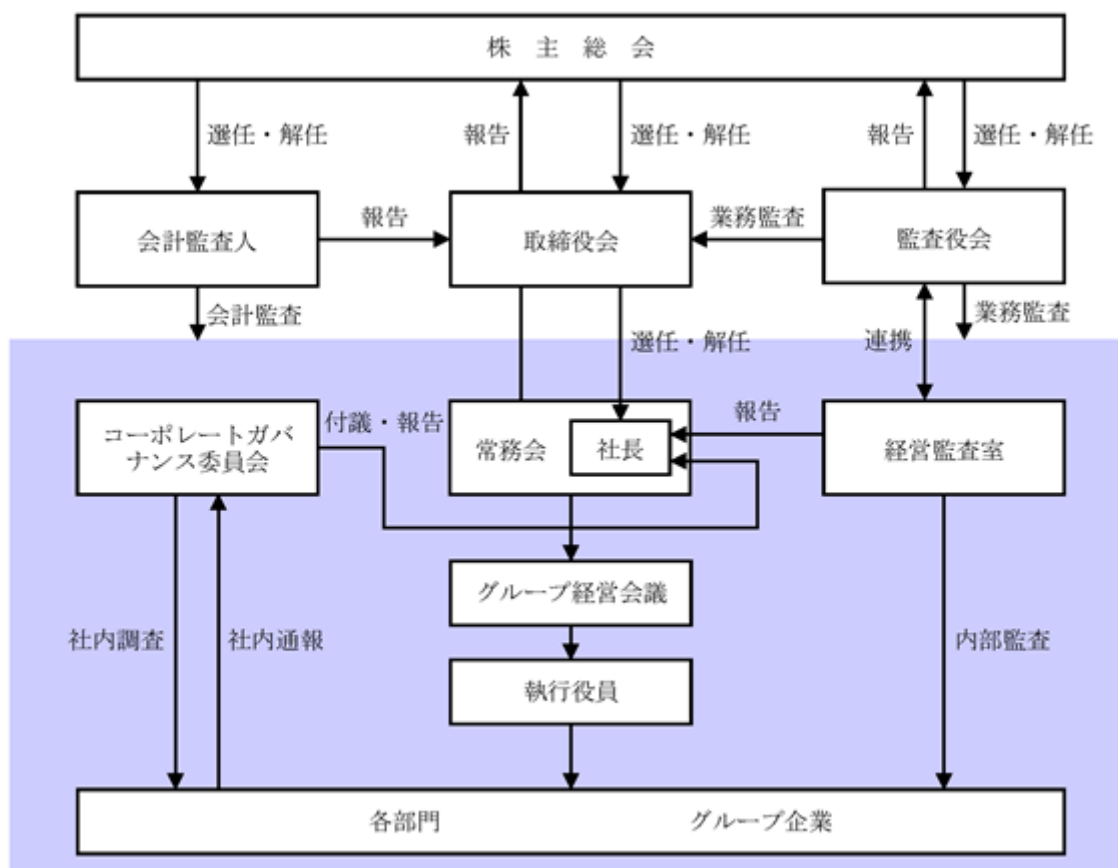
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の事業は多岐にわたっており、かつ事業環境の変化も急速である状況において、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行うとともに、株主をはじめとする当社グループを取り巻く関係者の権利を尊重し、経営の透明性を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると認識し、このことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社では執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の活性化、経営の透明性の向上を目指します。また、社長直轄の統括・推進機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、社内通報制度(アミューズクリンライン)を設けております。

今後も、事業内容の拡大等を見据えた上で、様々な観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主の皆様をはじめ広く社会から信頼される企業を目指して、継続的に管理組織の整備・充実に努めてまいります。

(1) 企業統治の体制



企業統治の体制の概要

- 1) 当社の取締役会の構成員は、知識、経験、能力がバランスよく構成され多様性のある取締役会とし、議論が実質的になされるための体制を取っております。月1回の定例会に加えて必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関であり、法定事項及び重要な業務執行をはじめとする重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行状況を監督しております。また、定例会とは別に常務執行役員以上と相談役による連絡会議を月に1回開催しております。また、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備え、豊富な経験を有する独立性のある社外取締役の選任により、中立的かつ外部の視点を入れた経営の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の確保に努めております。
- 2) 当社は執行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の活性化や経営の透明性を図っております。
- 3) 常務会は、常務執行役員を中心に構成され、月2回程度開催されております。業務執行に関する重要案件協議機関であり、重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行っております。
- 4) グループ経営会議は、当社及び当社の主たるグループ会社の重要案件報告・協議機関であり、当社及び当社の主たるグループ会社の経営成績の報告も含め月1回開催されております。出席者は、執行役員、一部子会社取締役、常勤監査役他経営幹部により構成されております。
- 5) コーポレートガバナンス委員会は、社長直轄の委員会であり、企業倫理、法令遵守体制についての協議・統括、社内通報制度の運営を行っております。構成は、社長を委員長とし、委員長により選任された取締役、執行役員、各管理部門長を委員として構成されております。

- 6) 当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は中立的な立場から業務執行やガバナンスの状況について監督しており、取締役会、グループ経営会議をはじめ重要な会議へ参加し、業務及び財産の状況を調査することで、取締役の職務執行を監視・監査しております。社外監査役のうち大野木猛氏と灰原芳夫氏は公認会計士の資格を有しており、石川順道氏は弁護士の資格を有しております。
- 7) 経営監査室(2名)は、社長直轄の組織であり、当社及びグループの重要な子会社に対して内部監査を実施しております。
- 8) 会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は久保英治氏、石田大輔氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において監査業務に係った補助者は公認会計士16名、その他15名であります。
- 9) 監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について意見交換を行っております。監査役は、経営監査室より、監査計画と監査結果の報告を毎月受けております。経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について意見交換を行っております。経営監査室・監査役・会計監査人は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、社内関連部署等を含み必要に応じ意見交換、相互連携をとっております。

現状の体制を採用する理由

執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、月2回程度の常務会により重要案件に加え社内の広範な課題を共有・協議することで、事業環境・社内環境の変化への機動性を高め意思決定の迅速化を図っております。また、

- ・当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備え、独立性を有する社外取締役
- ・コーポレートガバナンス、とりわけコンプライアンスに豊富な経験と幅広い見識を備え、独立性を有する社外取締役
- ・弁護士として高い専門性と独立性を有する社外監査役
- ・公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役

を選任することで、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図っております。

以上により、迅速な意思決定と、業務執行における透明性・公平性の確保を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- 1) 当社は、想定されるリスクに対し、取締役会において危機管理規程を決議し、対策本部の設置等危機管理体制の構築・連絡方法を含む具体的なアクションプランを定義した危機管理マニュアルを社内に周知徹底しております。
- 2) 法律問題につきましては、グループ経営企画部に法務室を設置し、監査役、法律事務所との連携を密にとりながら諸法令のチェック等を積極的に行っております。
- 3) 月1回開催され、全社員及び一部グループ会社社員が出席します「全体会議」を実施することにより、会社の経営方針や、情報の共有化を図るための全社的な活動を展開しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。
- 2) 取締役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(業務執行取締役等である者を除き、取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- 3) 監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- 4) 剰余金の配当等の決定機関
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当に関して、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主資格者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及び当社グループ会社（子会社及び関連会社を指す。以下同じ。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、その周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、その周知に努める。社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 当社及び当社グループ会社の内部監査を行う社長直轄の内部監査部門を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社グループ会社の稟議書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社及び当社グループ会社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、総務所管部署が中心となって対応する。
- 3) 総務所管部署は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化し、効率的な業務執行体制を確保する。
- 2) 取締役会の構成員は、知識、経験、能力がバランスよく構成され多様性のある取締役会とし、議論が実質的になされるための体制を取っている。
- 3) 取締役が職責を十分に果たすと同時に、職務遂行上必要となる法令知識、エンターテインメント業界を含む広範囲の動向の理解・専門知識やスキルの習得を推奨し、社内規程に基づき会社での費用負担とする。
- 4) 当社及び当社グループ会社の取締役会は定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要課題及び個別案件の決議を適時行うものとする。
- 5) 取締役会とは別に常務執行役員以上（取締役の兼務する者を含む）で構成される常務会を設置し、月2回程度開催する。常務会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
- 6) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会における業績の状況の報告を義務づけることで、目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。
- 7) 執行役員に一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を四半期に1度開催し、取締役会や常務会で決定した事項を共有することで取締役と執行役員及び子会社との業務の有機的連動を図る。
- 8) 当社におけるアーティストマネジメントの業務執行に関する事項を協議することを目的とし、取締役とアーティストマネジメント所管の執行役員とのマネジメント幹部会を月1度開催し、アーティストに関わるプロジェクト等の情報共有と有機的な連動を図る機会を持つ。
- 9) 当社及び当社グループ会社は、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定める。
- 10) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。

当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループ会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程、職務権限規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。
- 2) 当社グループ会社ごとに担当執行役員又は経営企画所管部署員を決定し、当社グループ会社の財政状況、経営成績及びその他の状況をグループ経営会議において定期的に報告させる。
- 3) 監査役及び内部監査所管部署は、定期的に当社グループ会社に監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する組織を管理部門及び法務部門とし、管理部門及び法務部門の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応することとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
- 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- 3) 取締役及び監査役補助者の所属部門の上長は、監査役補助者が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行う。
- 4) 監査役補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有するものとする。

当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
- 2) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法定の報告事項に限らず、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼすと思われる事実を知った場合には速やかに当社の監査役に報告しなければならない。

上記の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 上記の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。
- 2) また内部通報制度においても内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。

監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

その他監査役が監査を実効的に進められることを確保するための体制

- 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
- 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
- 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。

財務報告の適正を確保するための体制

財務報告の適正を確保するための必要な内部統制を整備する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- 1) 取締役の職務執行の法令及び定款との適合を確保するため、取締役会を月1回開催している。また、執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を四半期に1度開催し、取締役会や常務会で決定した事項を共有することで取締役と執行役員及び子会社との業務が有機的に連動している。
- 2) コンプライアンスに関する取り組みとしましては、コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為を匿名で通報できる社内通報窓口を設置するほか、社内通報規程を定め、社内ポータルでいつでも閲覧可能にしている。
- 3) リスク管理に関する取り組みとして、危機管理規程及び危機管理マニュアルを作成し、総務部門が日ごろから組織横断的にリスク状況を監視している。
- 4) 監査の実効性を確保するため、常勤監査役が四半期に1度グループ経営会議に出席し、重要なプロジェクトの進行等を確認するほか、常勤監査役は、代表取締役、社外監査役、内部監査部門との会合の場を定期的に持ち、情報交換、意思疎通を図っている。

(3) I Rに関する活動状況

当社は適時開示に関する規則を遵守することに加え、あらゆるステークホルダーの当社グループに対する理解を促進することを目的に、重要な会社情報の公正かつ適時・適切な開示が行われるよう、社内体制を構築し、情報の社内管理・報告・開示の業務にあたっています。

アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

社長を始め経営幹部及びI R担当者が会社の事業など基本的な内容や経営成績、経営戦略などについて説明を行う決算説明会を年に2回行っております。国内証券会社、投資顧問、生命保険などあらゆる機関投資家を対象にしております。

I R資料のウェブサイト掲載

I R専用のウェブサイト(URL : <http://ir.amuse.co.jp>)を設け、決算情報、決算情報以外の適時開示資料、事業報告書、決算説明会資料、会社概要、事業方針、経営方針、事業内容、財務内容、株価情報、株式情報など、株主を始めとする全てのステークホルダーへ適切な会社情報を提供しております。

I Rに関する部署の設置

当社はI R担当部署でありますグループ経営企画部の執行役員を責任者とし、取締役会及び関連部署と連携をとりながら情報を収集・管理し、社内体制に基づいて報告しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(6) 社外取締役と社外監査役について

1) 当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名で、いずれも独立役員として届出を行っております。

2) 社外取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っております。

社外取締役安藤隆春氏は、株式会社ニトリホールディングス社外取締役、株式会社東横イン社外取締役、株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役、東武鉄道株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役石川順道氏は、石川法律事務所所長、徳栄商事株式会社社外取締役、アルケア株式会社社外取締役、株式会社大学書林社外監査役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役大野木猛氏は、大野木公認会計士事務所所長、青南監査法人代表社員、日本再共済生活協同組合連合会員外監事を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所所長、株式会社ヤマノホールディングス社外監査役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

3) 当社は、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また弁護士として高い専門性と独立性のある社外監査役、公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役を選任しております。これにより、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、取締役会における多角的な議論を促すことによって、業務執行における透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

4) 社外取締役増田宗昭氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面においての豊富な経験を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役安藤隆春氏は、警察庁長官をはじめ要職を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレートガバナンス、とりわけコンプライアンスの一層の強化を図るために、適切な監督・助言を頂けるものと判断し選任しております。

社外監査役石川順道氏は、弁護士資格を有し企業法務にも精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役大野木猛氏は、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役灰原芳夫氏は、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

当社において、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けております。その選任にあたっては、その基準を満たし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選任しております。

5) 社外取締役は、内部監査室からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

社外監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、毎決算期後には監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は、常勤監査役・経営監査室より、監査計画と監査結果の年間報告を受けております。常勤監査役・経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、取締役・常勤監査役・内部監査室・会計監査人及び社内関連部署等を含み必要に応じ適宜意見交換、相互連携をとっております。

(7) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	320,255	253,170	23,571	43,514	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,100	11,100	-	-	1
社外役員	26,490	26,490	-	-	5

(注) 上記には、平成29年6月25日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会において、年額500,000千円以内(うち、社外取締役分40,000千円以内。ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役の報酬等の額は、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。

また、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会において、上記の報酬限度額とは別枠で、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同様とします。)を対象に、業績連動型株式報酬制度の導入を決議いただいております。

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額に相当する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付が行われる株式報酬制度です。当社が拠出する金銭の上限は連続する3事業年度(当初は平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度)ごとに合計450,000千円とし、事業年度ごとに「連結当期純利益額」(親会社株主に帰属する当期純利益の額)と役員に応じて、株式交付規程に従い取締役に一定のポイント(1ポイントは当社株式1株)が付与され、取締役に、退任時にポイントの累積値に応じて当社株式等の交付等が行われます。

監査役の報酬等の額については、平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。なお、各監査役の報酬等の額については監査業務の分担の状況等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

(8) 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,235,922千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)WOWOW	14,800	57,128	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	19,087	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	4,800	3,278	関連事業における円滑な関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)WOWOW	14,800	49,506	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	20,970	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	4,800	4,046	関連事業における円滑な関係の維持強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	31,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針等は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,100,934	19,889,186
受取手形及び営業未収入金	4,641,009	6,378,832
商品及び製品	1,778,657	2,005,220
仕掛品	1,141,901	1,855,400
原材料及び貯蔵品	95,357	109,241
繰延税金資産	275,254	533,619
その他	1,677,139	2,358,646
貸倒引当金	145,568	1,024,164
流動資産合計	31,564,685	32,105,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,010,082	928,695
土地	1,528,824	1,527,068
リース資産（純額）	58,573	43,926
その他（純額）	193,368	146,606
有形固定資産合計	2,790,848	2,646,296
無形固定資産		
のれん	544,223	245,013
その他	231,880	222,877
無形固定資産合計	776,104	467,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,910	2,415,067
繰延税金資産	346,614	298,752
その他	2,138,122	2,134,954
貸倒引当金	204,159	200,691
投資その他の資産合計	3,074,488	3,856,082
固定資産合計	6,641,441	6,970,269
資産合計	38,206,127	39,076,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,372,959	8,210,362
リース債務	37,822	31,873
未払法人税等	1,480,542	959,753
繰延税金負債	2,404	3,290
役員賞与引当金	29,000	23,571
従業員株式給付引当金	-	12,050
返品調整引当金	5,000	1,640
ポイント引当金	18,461	18,930
その他	2,095,081	2,083,754
流動負債合計	12,041,271	11,345,226
固定負債		
リース債務	27,297	16,805
繰延税金負債	5,552	5,402
役員株式給付引当金	-	36,859
退職給付に係る負債	976,564	1,022,041
その他	52,734	45,587
固定負債合計	1,062,149	1,126,697
負債合計	13,103,420	12,471,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	2,109,793	2,096,355
利益剰余金	21,179,696	22,628,045
自己株式	1,321,284	1,288,601
株主資本合計	23,556,031	25,023,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,262	41,928
為替換算調整勘定	22,696	48,016
その他の包括利益累計額合計	22,565	6,087
非支配株主持分	1,524,110	1,586,790
純資産合計	25,102,706	26,604,327
負債純資産合計	38,206,127	39,076,252

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	50,647,773	47,283,807
営業原価	39,247,239	37,225,918
営業総利益	11,400,533	10,057,889
返品調整引当金戻入額	3,000	3,360
差引営業総利益	11,403,533	10,061,249
販売費及び一般管理費	1 6,041,973	1 6,718,352
営業利益	5,361,560	3,342,897
営業外収益		
受取利息	2,613	2,762
受取配当金	5,560	11,386
事業組合投資利益	-	32,884
受取手数料	7,860	11,823
保険解約返戻金	10,079	-
その他	55,025	55,701
営業外収益合計	81,138	114,557
営業外費用		
為替差損	32,094	10,989
事業組合投資損失	148,861	-
持分法による投資損失	5,667	194,222
その他	22,140	14,505
営業外費用合計	208,763	219,716
経常利益	5,233,934	3,237,737
特別利益		
投資有価証券売却益	-	428,558
特別利益合計	-	428,558
特別損失		
投資有価証券評価損	6,546	-
減損損失	2 1,387,441	2 184,281
その他	102,054	-
特別損失合計	1,496,042	184,281
税金等調整前当期純利益	3,737,892	3,482,014
法人税、住民税及び事業税	2,080,173	1,617,904
法人税等調整額	103,870	203,339
法人税等合計	2,184,044	1,414,565
当期純利益	1,553,848	2,067,449
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	469,762	180,111
親会社株主に帰属する当期純利益	2,023,611	1,887,338

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,553,848	2,067,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,597	3,449
為替換算調整勘定	24,707	23,207
持分法適用会社に対する持分相当額	-	116
その他の包括利益合計	43,305	26,540
包括利益	1,597,153	2,040,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,075,366	1,858,684
非支配株主に係る包括利益	478,212	182,223

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,950	19,932,496	934,917	22,280,353
当期変動額					
剰余金の配当			564,718		564,718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023,611		2,023,611
連結範囲の変動			211,692		211,692
自己株式の取得				592,221	592,221
自己株式の処分		385,001		205,854	590,856
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29,842			29,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	414,843	1,247,200	386,366	1,275,677
当期末残高	1,587,825	2,109,793	21,179,696	1,321,284	23,556,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,664	7,446	19,217	1,924,424	24,223,995
当期変動額					
剰余金の配当					564,718
親会社株主に帰属する当期純利益					2,023,611
連結範囲の変動					211,692
自己株式の取得					592,221
自己株式の処分					590,856
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					29,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,597	15,250	3,347	400,313	396,966
当期変動額合計	18,597	15,250	3,347	400,313	878,710
当期末残高	45,262	22,696	22,565	1,524,110	25,102,706

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	2,109,793	21,179,696	1,321,284	23,556,031
当期変動額					
剰余金の配当			438,988		438,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,887,338		1,887,338
自己株式の取得				4,522	4,522
自己株式の処分		206		37,205	37,412
連結子会社株式の取得による持分の増減		13,645			13,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,438	1,448,349	32,682	1,467,593
当期末残高	1,587,825	2,096,355	22,628,045	1,288,601	25,023,624

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,262	22,696	22,565	1,524,110	25,102,706
当期変動額					
剰余金の配当					438,988
親会社株主に帰属する当期純利益					1,887,338
自己株式の取得					4,522
自己株式の処分					37,412
連結子会社株式の取得による持分の増減					13,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,333	25,319	28,653	62,680	34,027
当期変動額合計	3,333	25,319	28,653	62,680	1,501,621
当期末残高	41,928	48,016	6,087	1,586,790	26,604,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,737,892	3,482,014
減価償却費	726,896	287,521
のれん償却額	155,866	135,286
繰延資産償却額	137,044	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,731	875,127
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	5,429
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	36,859
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	12,050
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,000	3,360
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,006	45,488
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,291	469
受取利息及び受取配当金	8,173	14,148
持分法による投資損益(は益)	5,667	194,222
事業組合投資損益(は益)	148,861	32,884
投資有価証券売却損益(は益)	-	428,558
投資有価証券評価損益(は益)	6,546	-
減損損失	1,387,441	184,281
営業債権の増減額(は増加)	33,894	1,736,809
たな卸資産の増減額(は増加)	236,547	955,103
営業債務の増減額(は減少)	2,010,890	89,074
未払消費税等の増減額(は減少)	154,184	251,781
その他の流動資産の増減額(は増加)	308,497	576,964
その他の流動負債の増減額(は減少)	241,403	159,499
その他	135,888	31,100
小計	8,435,144	1,349,807
利息及び配当金の受取額	8,844	14,146
法人税等の還付額	-	25,443
法人税等の支払額	2,939,605	2,202,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504,383	813,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,353	500,013
定期預金の払戻による収入	1,059,087	1,524,471
有形固定資産の取得による支出	326,836	125,882
無形固定資産の取得による支出	148,446	87,030
投資有価証券の取得による支出	724,050	181,700
投資有価証券の売却による収入	-	440,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 459,352	-
関係会社株式の取得による支出	-	954,306
関係会社株式の売却による収入	-	28,000
貸付けによる支出	25,548	23,995
貸付金の回収による収入	42,912	24,307
その他	91,020	39,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173,607	184,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	150,000	-
長期借入金の返済による支出	108,630	-
非支配株主からの払込みによる収入	131,173	3,400
自己株式の取得による支出	592,221	4,522
自己株式の売却による収入	590,856	37,205
配当金の支払額	578,859	439,313
非支配株主への配当金の支払額	38,535	112,696
その他	7,524	21,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,691	537,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	223,858	21,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,368,225	1,188,514
現金及び現金同等物の期首残高	16,598,135	20,535,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	569,091	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,535,453	1 19,346,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

タイシタレーベルミュージック(株)、(株)A - S k e t c h、(株)アミューズエデュテインメント、(株)T O K Y O F A N T A S Y、(株)アミューズクエスト、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、(株)インターグローヴプロダクションズ、ブラッセルズ(株)、(株)希船工房、(株)F R I E N D S、(株)C O M I T A S、(株)a r o u n d s、(株)T R A N S P L U S、(株)ライブ・インデックス、Kirei Inc.、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.、Amuse Group USA, Inc.、Amuse Korea Inc.、C R O O N E R P T E . L T D .、A-LIVE ENTERTAINMENT PTE.LTD.、AMUSE FRANCE S.A.S.、AmuseLantis Europe S.A.S.、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited、艾米斯²⁶媒(上海)有限公司 他2社

上記のうち、(株)ライブ・インデックスは当連結会計年度において新たに設立したため連結範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

北京芸神演芸芸術制作有限公司、(株)ジェイフィール 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用関連会社の名称

(株)ライブ・ビューイング・ジャパン、(株)テイパーズ、LINE TICKET(株) 他1社

上記のうち、(株)テイパーズは新たに株式を取得したため、LINE TICKET(株)は新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京芸神演芸芸術制作有限公司 他)及び関連会社(上海芸神貿易有限公司 他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc.、艾米斯²⁶媒(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

イ) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ハ 従業員株式給付引当金

当社は、当社従業員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式付与E S O P信託の株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ホ ポイント引当金

当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

当社は、当社の取締役及び委任型執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、役員報酬B I P信託の株式交付規程に基づき、取締役及び委任型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～6年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役を対象に中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同様とします。)を対象に、業績連動型の株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に従い、評価対象年度における業績及び役位に応じて役員報酬としてポイントを付与し、当該信託は、原則として取締役退任時に累積ポイント数に基づき当社株式の交付をいたします。

なお、第1四半期連結会計期間において委任型の執行役員制度を導入したことに伴い、本制度の対象に委任型執行役員を含めるよう株式交付規程を変更しております。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末295,350千円、150,000株、当連結会計年度末288,694千円、146,620株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員を対象に中長期的な視点での業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、企業価値の向上を促すことを目的として、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員向けの新しいインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に従い、当社従業員のうち、一定の受益者要件を満たす従業員に一定のポイントを付与し、当該信託は、ポイント数に基づき当社株式を在職時に交付いたします。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末295,350千円、150,000株、当連結会計年度末264,948千円、134,560株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,615,980千円	2,774,295千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	472,666千円	1,175,720千円
投資有価証券(その他)	4,223	2,423
投資その他の資産「その他」 (出資金)	23,631	23,631

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	927,749千円	1,024,106千円
役員賞与引当金繰入額	29,000	23,571
退職給付費用	29,827	39,223
貸倒引当金繰入額	120,791	865,109
広告宣伝費	431,038	347,569
販売促進費	314,249	206,632
支払手数料	635,800	614,992

2 減損損失

前連結会計年度(平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産

(単位:千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合	東京都港区	1,231,660
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	A-LIVE ENTERTAINMENT PTE.LTD.	シンガポール	155,780

減損損失の認識に至った経緯

Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合及びA-LIVE ENTERTAINMENT PTE.LTD.が運営するプレイスマネジメント事業用資産の一部につきまして、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	798,102千円
有形固定資産(その他)	580,960千円
無形固定資産(その他)	8,378千円

グルーピングの方法

連結子会社につきましては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値によっておりますが、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合及びA-LIVE ENTERTAINMENT PTE.LTD.の事業用資産におきましては、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなる見込となったことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産

（単位：千円）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
その他	のれん	CROONER PTE. LTD.	シンガポール	167,907
事業用資産	建物 有形固定資産（その他） 無形固定資産（その他）	ブラッセルズ株式会社	東京都千代田区他	16,373

減損損失の認識に至った経緯

CROONER PTE.LTD.において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから減損損失を認識しております。

また、ブラッセルズ株式会社が運営するプレイスマネジメント事業用資産の一部につきまして、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	12,993千円
有形固定資産（その他）	2,509千円
のれん	167,907千円
無形固定資産（その他）	870千円

グルーピングの方法

連結子会社につきましては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、のれんについては、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値によっておりますが、CROONER PTE.LTD.ののれんにおきましては、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込まれなくなったことから、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

また、ブラッセルズ株式会社の事業用資産におきましては、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなる見込となったことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,805千円	4,971千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	26,805	4,971
税効果額	8,207	1,522
その他有価証券評価差額金	18,597	3,449
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,707	23,207
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	116
その他の包括利益合計	43,305	26,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	9,311,760	9,311,760	-	18,623,520
合計	9,311,760	9,311,760	-	18,623,520
自己株式				
普通株式 (注)2、3、4	681,460	982,250	300,080	1,363,630
合計	681,460	982,250	300,080	1,363,630

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加株式数9,311,760株は、平成28年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数982,250株は、平成28年4月1日付の株式分割(1:2)による増加株式681,460株、単元未満株式の買取りによる増加株式790株の他、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」の信託契約に基づく取得による増加300,000株が含まれております。

3. 自己株式の当連結会計年度減少株式数300,080株は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」への第三者割当により処分した自己株式300,000株、単元未満株式の売渡による減少株式80株によるものであります。

4. 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,212	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	219,506	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注)1. 平成28年6月26日定時株主総会の1株当たり配当額の内訳 普通配当20.0円 特別配当20.0円

2. 平成28年11月14日取締役会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,498	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注)平成29年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,623,520	-	-	18,623,520
合計	18,623,520	-	-	18,623,520
自己株式				
普通株式 （注）1、2、3	1,363,630	1,721	19,170	1,346,181
合計	1,363,630	1,721	19,170	1,346,181

- （注）1. 当連結会計年度の期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式134,560株が含まれております。
2. 当連結会計年度増加株式1,721株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
3. 当連結会計年度減少株式数19,170株は、「役員報酬BIP信託」の信託契約に基づく対象者への交付による減少株式数3,380株、「株式付与ESOP信託」の信託契約に基づく対象者への交付による減少株式数15,440株、単元未満株式の売渡等による減少株式数350株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月25日 定時株主総会	普通株式	219,498	12.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	219,490	12.5	平成29年 9月30日	平成29年12月 4日

- （注）1. 平成29年 6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。
2. 平成29年11月14日取締役会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式141,370株に対する配当金3,599千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月24日 定時株主総会	普通株式	219,481	利益剰余金	12.5	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

- （注）平成30年 6月24日定時株主総会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式134,560株に対する配当金3,514千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,100,934千円	19,889,186千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,558,012	532,939
信託別段預金	7,468	9,307
現金及び現金同等物	20,535,453	19,346,939

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに㈱FRIENDS、㈱COMITAS、㈱arounds及び㈱TRANSPUSの計4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	449,353千円
固定資産	81,424
のれん	432,647
流動負債	303,033
固定負債	116,641
株式の取得価額	543,750
現金及び現金同等物	84,397
差引：取得のための支出	459,352

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるオフィスファシリティ及びアーティストマネジメント事業におけるPOSシステム(いずれも工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	363,675	300,619
1年超	781,058	424,822
合計	1,144,734	725,441

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,100,934	22,100,934	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,641,009	4,641,009	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	79,493	79,493	-
資産計	26,821,437	26,821,437	-
(1) 営業未払金	8,372,959	8,372,959	-
負債計	8,372,959	8,372,959	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,889,186	19,889,186	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,378,832	6,378,832	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	74,522	74,522	-
資産計	26,342,541	26,342,541	-
(1) 営業未払金	8,210,362	8,210,362	-
負債計	8,210,362	8,210,362	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	1,469,416	2,340,544

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	22,084,479	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,641,009	-	-	-
その他有価証券	-	200,000	-	-
合計	26,725,488	200,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	19,866,189	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,378,832	-	-	-
その他有価証券	200,000	-	-	-
合計	26,445,021	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,493	14,256	65,237
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,493	14,256	65,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		79,493	14,256	65,237

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 992,526千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,522	14,256	60,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,522	14,256	60,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		74,522	14,256	60,266

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,162,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	478,464	428,558	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	478,464	428,558	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

投資有価証券について6,546千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

確定給付退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	970,581千円	976,564千円
退職給付費用	123,621	124,660
退職給付の支払額	117,638	79,182
退職給付に係る負債の期末残高	976,564	1,022,041

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	976,564千円	1,022,041千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	976,564	1,022,041
退職給付に係る負債	976,564	1,022,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	976,564	1,022,041

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度123,621千円 当連結会計年度124,660千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループはストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	80,553千円	51,679千円
たな卸資産評価損	68,246	76,728
賞与未払金	41,506	60,580
退職給付に係る負債	299,240	313,654
子会社株式評価損	3,769	3,769
税務上の繰越欠損金	614,113	1,147,046
減損損失	587,878	372,065
貸倒引当金	224,639	374,619
その他	204,335	118,960
繰延税金資産小計	2,124,282	2,519,103
評価性引当額	1,482,437	1,664,347
繰延税金資産合計	641,845	854,755
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,975	18,453
その他	7,956	12,624
繰延税金負債合計	27,932	31,077
繰延税金資産の純額	613,913	823,677

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	275,254千円	533,619千円
固定資産 - 繰延税金資産	346,614	298,752
流動負債 - 繰延税金負債	2,404	3,290
固定負債 - 繰延税金負債	5,552	5,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.6
評価性引当額の増減	22.6	5.2
のれん償却	1.3	2.7
その他	1.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4	40.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。

そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」、「プレイスマネージメント事業」として分類しております。

「アーティストマネージメント事業」は、イベント収入(コンサート・イベント・舞台等の収入)、ファンクラブ・商品売上収入(アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入)、出演収入・CM収入、印税収入(新譜:初回収益計上日より1年以内分)等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入(旧譜:音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分)等であり、「プレイスマネージメント事業」は、入場料収入(テーマパークの運営収入)、その他の収入(各種グッズの企画・制作・販売収入、飲食店収入等)等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	43,494,398	1,712,123	3,202,615	2,238,635	50,647,773	-	50,647,773
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	107,956	419,522	383,474	54,647	965,602	965,602	-
計	43,602,354	2,131,646	3,586,090	2,293,283	51,613,375	965,602	50,647,773
セグメント利益 又は損失()	5,718,610	62,035	1,376,804	1,022,386	6,135,065	773,505	5,361,560
その他の項目							
減価償却費	166,212	4,367	20,246	481,557	672,384	54,512	726,896

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	40,969,605	1,479,921	2,561,911	2,272,369	47,283,807	-	47,283,807
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	98,065	183,282	304,428	58,865	644,642	644,642	-
計	41,067,670	1,663,204	2,866,340	2,331,235	47,928,450	644,642	47,283,807
セグメント利益 又は損失()	3,572,549	93,486	921,166	70,667	4,329,562	986,664	3,342,897
その他の項目							
減価償却費	177,708	3,282	21,803	17,057	219,852	67,669	287,521

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	164,565	58,173
全社費用	938,070	1,044,838
合計	773,505	986,664

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) その他の項目 減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	54,512	67,669
合計	54,512	67,669

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,217,015	566,568	7,264	2,790,848

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ぴあ(株)	5,350,475	アーティストマネージメント事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,104,597	524,521	17,177	2,646,296

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
(株)ローソンHMVエンタテイメント	7,496,133	アーティストマネージメント事業

(注) (株)ローソンHMVエンタテイメントは、平成30年6月1日をもって(株)ローソンエンタテインメントに社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アーティストマネージメント事業	メディアビジュアル事業	コンテンツ事業	プレイスマネージメント事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,387,441	-	1,387,441

(注) 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分しておりませんが、減損損失は連結子会社が運営するプレイスマネージメント事業用資産の一部について認識したものであるため、プレイスマネージメント事業に配分しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	アーティストマネージメント事業	メディアビジュアル事業	コンテンツ事業	プレイスマネージメント事業	全社・消去	合計
減損損失	167,907	-	-	16,373	-	184,281

(注) 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分しておりませんが、連結子会社でありますCROONER P.T.E.L.T.D.において認識した減損損失につきましてはアーティストマネージメント事業に、ブラッセルズ(株)において認識した減損損失につきましてはプレイスマネージメント事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アーティストマネージメント事業	メディアビジュアル事業	コンテンツ事業	プレイスマネージメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	155,866	-	-	-	-	155,866
当期末残高	544,223	-	-	-	-	544,223

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	アーティストマネージメント事業	メディアビジュアル事業	コンテンツ事業	プレイスマネージメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	135,286	-	-	-	-	135,286
当期末残高	245,013	-	-	-	-	245,013

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,366.09	1,448.00
1株当たり当期純利益(円)	117.24	109.29

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度300,000株、当連結会計年度281,180株)。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度175,000株、当連結会計年度289,226株)。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,023,611	1,887,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,023,611	1,887,338
期中平均株式数(株)	17,260,340	17,269,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,822	31,873	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,297	16,805	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	65,120	48,679	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,683	6,380	742	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	9,965,741	19,519,348	33,771,859	47,283,807
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	699,435	1,262,907	2,863,048	3,482,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	356,366	535,546	1,562,355	1,887,338
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.65	31.02	90.48	109.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.65	10.38	59.43	18.81

(注) 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,671,905	14,669,284
営業未収入金	4,823,512	6,939,505
商品及び製品	1,356,308	1,461,899
仕掛品	1,004,700	1,164,393
貯蔵品	36,276	35,458
前払費用	336,670	165,138
繰延税金資産	208,975	476,004
短期貸付金	972,651	2,108,364
その他	600,387	1,654,857
貸倒引当金	627,104	1,519,468
流動資産合計	23,384,283	27,155,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	615,682	546,410
工具、器具及び備品	86,543	59,450
土地	1,253,247	1,258,247
リース資産	38,316	25,710
有形固定資産合計	1,993,790	1,889,817
無形固定資産		
ソフトウェア	208,268	200,256
その他	5,721	5,456
無形固定資産合計	213,990	205,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,020	1,235,922
関係会社株式	2,282,516	2,677,071
関係会社出資金	142,823	166,715
長期貸付金	3,608,941	2,716,882
繰延税金資産	734,581	741,854
その他	944,950	942,389
貸倒引当金	2,056,659	2,063,066
投資その他の資産合計	6,728,176	6,417,770
固定資産合計	8,935,957	8,513,300
資産合計	32,320,240	35,668,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,970,122	8,192,052
リース債務	13,503	11,628
未払金	885,157	1,137,150
未払費用	28,195	72,163
未払法人税等	859,936	924,182
前受金	274,570	153,852
預り金	59,472	97,103
役員賞与引当金	29,000	23,571
従業員株式給付引当金	-	12,050
返品調整引当金	2,600	800
ポイント引当金	18,461	16,297
その他	10,481	111,035
流動負債合計	9,151,500	10,751,889
固定負債		
リース債務	27,297	16,023
退職給付引当金	946,526	973,032
役員株式給付引当金	-	36,859
その他	43,330	37,485
固定負債合計	1,017,154	1,063,402
負債合計	10,168,655	11,815,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金		
資本準備金	1,694,890	1,694,890
その他資本剰余金	385,061	385,268
資本剰余金合計	2,079,951	2,080,158
利益剰余金		
利益準備金	4,033	4,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,400,000	7,400,000
繰越利益剰余金	12,355,797	14,028,218
利益剰余金合計	19,759,831	21,432,251
自己株式	1,321,284	1,288,601
株主資本合計	22,106,323	23,811,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,262	41,812
評価・換算差額等合計	45,262	41,812
純資産合計	22,151,585	23,853,445
負債純資産合計	32,320,240	35,668,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	1 39,348,482	1 39,384,066
営業原価	1 31,503,309	1 32,270,112
営業総利益	7,845,173	7,113,954
返品調整引当金戻入額	1,100	1,800
差引営業総利益	7,846,273	7,115,754
販売費及び一般管理費	2 4,787,993	2 4,113,541
営業利益	3,058,279	3,002,212
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 137,004	1 237,966
事業組合投資利益	-	36,275
為替差益	7,729	-
受取手数料	1 56,571	1 54,178
貸倒引当金戻入額	3,500	4,250
その他	1 6,427	1 5,665
営業外収益合計	211,232	338,336
営業外費用		
事業組合投資損失	57,013	-
為替差損	-	22,953
その他	1,192	6,376
営業外費用合計	58,205	29,330
経常利益	3,211,306	3,311,218
特別利益		
投資有価証券売却益	-	428,558
特別利益合計	-	428,558
特別損失		
子会社株式評価損	459,547	514,044
投資有価証券評価損	6,546	-
特別損失合計	466,094	514,044
税引前当期純利益	2,745,212	3,225,732
法人税、住民税及び事業税	1,346,587	1,387,103
法人税等調整額	189,843	272,780
法人税等合計	1,536,430	1,659,883
当期純利益	1,208,782	1,565,849

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,587,825	1,694,890	60	1,694,950	4,033	7,400,000	11,332,046	18,736,080
当期変動額								
剰余金の配当							564,718	564,718
当期純利益							1,588,469	1,588,469
自己株式の取得								
自己株式の処分			385,001	385,001				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	385,001	385,001	-	-	1,023,750	1,023,750
当期末残高	1,587,825	1,694,890	385,061	2,079,951	4,033	7,400,000	12,355,797	19,759,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	934,917	21,083,937	26,664	26,664	21,110,602
当期変動額					
剰余金の配当		564,718			564,718
当期純利益		1,588,469			1,588,469
自己株式の取得	592,221	592,221			592,221
自己株式の処分	205,854	590,856			590,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,597	18,597	18,597
当期変動額合計	386,366	1,022,385	18,597	18,597	1,040,983
当期末残高	1,321,284	22,106,323	45,262	45,262	22,151,585

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	385,061	2,079,951	4,033	7,400,000	12,355,797	19,759,831
当期変動額								
剰余金の配当							438,988	438,988
当期純利益							2,111,409	2,111,409
自己株式の取得								
自己株式の処分			206	206				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	206	206	-	-	1,672,420	1,672,420
当期末残高	1,587,825	1,694,890	385,268	2,080,158	4,033	7,400,000	14,028,218	21,432,251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,321,284	22,106,323	45,262	45,262	22,151,585
当期変動額					
剰余金の配当		438,988			438,988
当期純利益		2,111,409			2,111,409
自己株式の取得	4,522	4,522			4,522
自己株式の処分	37,205	37,412			37,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,449	3,449	3,449
当期変動額合計	32,682	1,705,309	3,449	3,449	1,701,860
当期末残高	1,288,601	23,811,633	41,812	41,812	23,853,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

貯蔵品.....最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

その他の資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末要支給額)に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) ポイント引当金

通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 従業員株式給付引当金

当社は、当社従業員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式付与E S O P信託の株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

当社は、当社の取締役及び委任型執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、役員報酬B I P信託の株式交付規程に基づき、取締役及び委任型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,769,586千円	1,598,200千円
長期金銭債権	3,600,969	3,742,207
短期金銭債務	876,256	410,388

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	1,900,027千円	932,462千円
営業原価	4,911,621	4,301,251
営業取引以外の取引による取引高	244,136	286,846

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.0%、当事業年度32.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.0%、当事業年度67.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	313,821千円	290,760千円
給与手当	325,270	444,698
役員賞与引当金繰入額	29,000	23,571
貸倒引当金繰入額	1,689,722	906,251
退職給付費用	21,840	17,815
支払手数料	465,685	450,652
地代家賃	256,898	265,533
減価償却費	78,647	87,406

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,558,981千円、関連会社株式1,118,090千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,066,426千円、関連会社株式216,090千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	48,761千円	49,307千円
賞与未払金	41,506	60,580
退職給付引当金	289,826	297,942
貸倒引当金	821,996	1,096,972
子会社株式評価損	301,469	458,869
減損損失	135,241	133,864
その他	147,891	135,031
繰延税金資産小計	1,786,692	2,232,569
評価性引当額	823,159	996,256
繰延税金資産合計	963,532	1,236,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,975	18,453
繰延税金負債合計	19,975	18,453
繰延税金資産の純額	943,557	1,217,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.8
評価性引当額の増減	14.6	5.4
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	3.9	2.5
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	34.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	615,682	11,120	-	80,392	546,410	900,657
	工具、器具及び備品	86,543	1,175	0	28,269	59,450	386,351
	土地	1,253,247	5,000	-	-	1,258,247	-
	リース資産	38,316	-	-	12,606	25,710	37,233
	計	1,993,790	17,295	0	121,268	1,889,817	1,324,241
無形固 定資産	ソフトウェア	208,268	71,309	7,808	71,513	200,256	-
	その他	5,721	-	-	265	5,456	-
	計	213,990	71,309	7,808	71,778	205,712	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,683,764	1,007,065	108,294	3,582,535
役員賞与引当金	29,000	23,571	29,000	23,571
返品調整引当金	2,600	800	2,600	800
ポイント引当金	18,461	16,297	18,461	16,297
従業員株式給付引当金	-	42,451	30,401	12,050
退職給付引当金	946,526	103,269	76,762	973,032
役員株式給付引当金	-	43,515	6,655	36,859

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://ir.amuse.co.jp
株主に対する特典	毎年、基準日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等のご招待、当社オリジナルグッズの贈呈などの株主優待を実施いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

1) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第39期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2) 平成30年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

3) 平成30年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

4) 平成30年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第40期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アミューズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アミューズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。